

2025 年度日アジア太平洋フォーラム

Asia Pacific Forum 2025

**Recalibrating Asia's Economic Future:  
Trade, Technology and Sustainability  
in a Complex Geoeconomic Environment**

**報 告 書**

2025 年 11 月 7 日 (金)

(タイ・バンコク開催)

一般財団法人 国際経済交流財団



競輪の補助事業

この報告書は競輪の補助により作成しました

<https://jka-cycle.jp>



2025 年度日アジア太平洋フォーラム  
2025 年 11 月 7 日 (金) (於：タイ バンコク)



Opening Remarks  
豊田 正和



Opening Remarks  
Session1 パネリスト  
Somkiat Tangkitvanich 氏



Keynote Address  
Narongchai Akrasanee 氏



Session1 モデレーター  
Josef T. Yap 氏



Session1 パネリスト  
Vo Tri Thanh 氏



Session1 パネリスト  
Sachin Kumar Sharma 氏



Session1 パネリスト  
Yose Rizal Damuri 氏



Session2 モデレーター  
Manu Bhaskaran 氏



Session2 パネリスト  
Murray McLean 氏



Session2 パネリスト  
Aladdin D. Rillo 氏



Session2 パネリスト  
浦田 秀次郎 氏



Session2 パネリスト  
Mignonne Man-jung Chan 氏



Session2 パネリスト  
Khine Khine Nwe 氏



Session3 モデレーター  
原岡 直幸



Session3 パネリスト  
Seri Jayasiri Jayasena 氏



Session3 パネリスト  
Ahn Choong Yong 氏



Session3 パネリスト  
Mia Mikic 氏



若手研究者  
松下 凌士 氏



集合写真



会場の様子



会場の様子



会場の様子

## 目 次

1. 開催趣旨と概要	1
2. 詳細日程	5
3. 出席者	8
4. 出席者略歴	9
5. 議事要旨	
(1) 日本語	23
(2) 英語	36
6. 若手研究者の参加報告	
(1) 小論文	50
(2) 筆者略歴	54
7. 成果	55
8. アンケート集計	57
9. 主催者団体紹介	60
10. 事務局	61

# 1. 開催趣旨と概要

国際経済交流財団では、世界の主要地域ごとにその時々における経済問題を取り上げ、有識者間で解決に向けた議論を重ねることにより、我が国と諸外国との経済交流を促進している。議論の成果は、日本企業の国際競争力を高め、ひいては日本経済の発展に向けた一助とすべく広く政官財界に向け発信していく所存である。

「日アジア太平洋フォーラム」事業は、参加各地域の官界、学界、産業界から、同地域において政策提言にも影響力のある有識者を一堂に集め、共有する貿易経済の課題に関して忌憚ない議論を行うことで、日本及び同地域の政策立案に資すると共に、参加諸国・地域と日本の関係強化を一層強固なものにするため、その成果を普及していくことを目的としている。

関係の皆様には、本報告書に掲載した海外関係諸機関との議論で交わされた生の声から、アジア太平洋地域の経済動向と、それを取り巻く世界情勢の影響や今後の対応について洞察を深めていただき、中長期的なビジネス戦略立案や政策策定の場でお役立ていただければ幸いである。

## (1) 開催の背景と経緯

本フォーラムでは、全メンバー機関の所在地が巡れるよう、毎年持ち回りで共催機関を決めている。いずれも既に一巡していたため、2025年度はタイ・バンコクで2回目の開催となった。24回目を迎えた今年の会議は、タイ開発調査研究所 Thailand Development Research Institute (TDRI)との共催で行った。

昨年も政治と世界経済が切り離せず、その繋がりが課題として取り上げられたが、2025年は超大国の政治動向が、これまで以上にアジア太平洋地域の経済と地域の安全保障に大きな影響を与え、経済的・技術的覇権競争は激しさを増している。また、先が見通しにくい米国トランプ政権の経済政策、サプライチェーン他に影響を及ぼす中国の経済的威圧、ロシア・ウクライナ戦争の長期化と、エネルギー及び安全保障への影響は、世界の地政学的ブロック化を進め、アジア太平洋地域に「欧米」か「中露」か、どちらの立場に立つかの選択を迫っている。

そうした状況下、アジア太平洋の15メンバー機関から14名が参加し（中国は直前に不参加を表明）、一部（4名）はオンライン参加となったものの、10名が対面参加を果たした。そこにJEF会長及び専務理事、TDRIが招いたタイ元エネルギー大臣・元商務大臣が加わり、①技術覇権競争の時代におけるデジタル化とイノベーションの再評価、②気候変動対策に係る時間と公正な脱炭素社会への転換、③新しい国際秩序の中でアジア諸国は如何に変

革すべきか（③は聴衆を入れないクローズドセッション）の3つをテーマに、議論を展開した。第1及び第2セッションにおいては、スピーカー以外の参加者（聴衆）を併せ、31名の聴衆が会場で耳を傾けた。

## （2）フォーラムの概要

### ①全体テーマ：

アジア経済の将来を再考する：複雑な地経学的環境における貿易、技術、持続可能性  
(Recalibrating Asia's Economic Future: Trade, Technology and Sustainability in a Complex Geoeconomic Environment)

### ②セッションテーマ：

- ・ Session 1 技術覇権競争：デジタル化とイノベーションの再評価  
(Technology Rivalry: Reevaluation of Digital Transformation and Innovation)
- ・ Session 2 気候と時間的制約：アジアにおける公正なグリーン移行の加速  
(Climate and the Clock: Accelerating a Just Green Transition in Asia)
- ・ Session 3 地経学的再編：新しい国際秩序の中でアジア諸国はいかに変革すべきか  
(Geoeconomic Realignments: How Asian Countries Should Transform in the New World Order)

### ③出席者：

日本、アジア太平洋地域12ヵ国・地域（オーストラリア、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾、ベトナム）の研究機関・大学等及びERIAの代表者、主催・共催機関関係者、オブザーバー 計 約60名

### ④使用言語：英語のみ

### ⑤概況：

開催地タイの元エネルギー大臣かつ元商務大臣のナロンチャイ氏は、全体テーマに基づき、世界の政治経済の緊張が高まる中、安定したルールに基づく世界経済秩序を形作るために、アジアは如何に寄与することができるか、というポイントで基調講演を行った。

1950年台以降のアジアは、民主主義、資本主義、国際協力により発展して来たが、進展すべきグローバル化は様々なチャレンジに見舞われ、国際機関や世界をリードして来た米国の弱体化を招き、協調ではなく多極的な国際秩序や自国益優先の取引型経済に移行した。それでも、アジアは国際的規範を遵守し、役割を分担しながら、イノベーションを進めて地域の発展を促し、ASEAN中心性を生かした結束を強めていかななくてはならない。

これを受け、最初のセッションでは、主要国による技術覇権が高まる現状について、バランスを保ちつつも、フレキシブルかつインクルーシブに国益と革新的な技術政策を推し進められるか議論が行われた。結果、東アジアは先進的技術で中心的な位置を示す一方、東南アジアはその使い手であり、最先端技術の競争より、生産性向上を目的とした戦略に着目し

がちであり、ASEANの技術覇権に対する反応は経済安全保障に向き合うため、もっと緊密に整合性を取るべきだが、包括的なデジタル貿易枠組みへの移行前に、電子商取引から始める等、一歩ずつ協力を行うべきとする向きもあった。AI等による労働市場への懸念については、一気に全体に影響が現れるのではなく、変化は個別タスクごとであり、徐々に起きるとし、移行に関するより明確な絵が描けたが、スキル向上や労働者の適応能力が最優先事項として取り上げられた。

次のセッションでは、エネルギー安全保障、経済成長及び気候変動に関する国際的枠組みに合う、バランスの取れた公正で包摂的なグリーン化を促進することにつき議論した。各政府の中心議題は化石燃料からのシフトではなく、2050年までに如何にネットゼロ目標を達成できるかになっている。地政学的覇権争いやエネルギー安全保障の懸念が高まる中、公平な金融や技術へのアクセス、経済発展度合にも違いがあり、複雑で厳しい環境にある。公正なエネルギー移行には、強い国家政策や地域間協力、経済的安定を確保しつつクリーンエネルギー移行を行う、持続的な政治的決断が必要となる。①法律と統治、②二酸化炭素価格付けと収益活用、③グリッドや再生可能エネルギーによるシステムの脱炭素化、④産業・公共調達のグリーン化、⑤公平性の確保、⑥地域サプライチェーン強化が重要だが、エネルギーの移行はあくまでも人々の仕事の創出と生活の向上を中心に据える必要がある。ASEANは個別にではなく、もっと一体としてアプローチすべきとの指摘があった。

クローズドセッションでは、アジアが如何に新しい国際秩序の中で自らを変え、ルールに基づく開かれた経済協力関係を保持し続け、自由貿易システムを維持発展させられるかについて議論を戦わせた。超大国間の競争はハイテク分野等の自由な対外直接投資を減速させ、資本の流れが停滞して地政学的分断を深めている。米国は新しい関税政策により貿易相手国にも経済的威圧を行い、世界では保護主義が高まっている。地政学的な競争は世界を競合ブロックに分断し、超大国間の技術覇権競争が長引く中、生産ネットワークやサプライチェーン、投資環境に混乱を来している。

この地域は、課題別に成長と発展に資する多国間主義を貫いて、従来の地域経済戦略を変えざるを得なくなっている。ASEANはどちらの側にもつかず、南西アジアにまで経済圏を拡大させるなど、もっとアジア中心のサプライチェーンを構築し、経済統合を深化させることで更に長期にわたるレジリエンスを実現することができる。その先、EUにまで広げるとなると意見は分かれ、分野限定の協力が現実的だとした。ASEAN中心性は地域の融合を創り出すための責任を担っている。RCEPとCPTPPも労働・知的財産権・紛争処理等の分野を中心に、対象国・地域により期待への差があった。

アジアは開かれたルールに基づく、包摂性の高い貿易統治を支持し、グローバルなシステムを補う地域の発案を発展させていくべきで、WTOは多国間貿易の基本であり、その効果

はアジア太平洋地域のメンバーが関与し、改革し、紛争の解決のために使い続けて新しいルールを作っていく意思によると結論付けた。

※ 議論の詳細は後掲の「議事要旨」（英語は **English Page**）、パネルディスカッション参加者は「開催概要」、略歴は「出席者略歴」をご参照ください。

## 2. 詳細日程

### **Morning Session (Open)**

#### **9:00 – 9:10 am: Opening Remarks**

Speakers:

- Mr. Masakazu Toyoda, Chairman and CEO, Japan Economic Foundation (JEF)
- Dr. Somkiat Tangkitvanich, Thailand Development Research Institute (TDRI)

#### **9:10 – 9:40 am: Keynote Address**

Title: “Asia’s Strategic Role in the New World Order”

This address will highlight Asia’s role in shaping a stable, rules-based economic order amid intensifying geopolitical tensions and economic uncertainty. The speaker will reflect on the vision for regional cooperation, and the importance of innovation and sustainability.

Keynote Speaker: Dr. Narongchai Akrasanee, Former Minister of Energy and Former Minister of Commerce of Thailand

#### **9:40 – 10:00 am: Photo session and health break**

#### **10:00 – 11:20 am: Session 1**

Title: “Technology Rivalry: Reevaluation of Digital Transformation and Innovation”

Rationale: The ongoing global technology competition has led many countries to reevaluate their digital sovereignty and innovation policies.

Moderator: Dr. Josef T. Yap (Philippines) Panelists:

Opening Perspectives (framing remarks):

- Dr. Vo Tri Thanh (Vietnam)
- Prof. Sachin Kumar Sharma (India).

Discussion Session (responding and deepening the debate):

- Dr. Somkiat Tangkitvanich (Thailand)
- Dr. Yose Rizal Damuri (Indonesia)

Discussion and Q&A with other participants and the floor

**11:25 am – 12:45 pm: Session 2**

Title: “Climate and the Clock: Accelerating a Just Green Transition in Asia”

Rationale: This session explores regional approaches to green energy, climate finance, and just transition policies.

Moderator: Mr. Manu Bhaskaran (Singapore) Panelists:

Opening Perspectives (framing remarks):

- Ambassador Murray McLean (Australia)
- Dr. Aladdin D. Rillo (ERIA)

Discussion Session (responding and deepening the debate):

- Professor Shujiro Urata (Japan)
- Dr. Mignonne Man-jung Chan (Taiwan)
- Ms. Khine Khine Nwe (Myanmar)

Discussion and Q&A with other participants and the floor

**12:45 pm – 2:00 pm: Lunch Break**

**Afternoon Session (Closed)**

**2:00 pm – 4:00 pm: Session 3**

Title: “Goeconomic Realignments: How Asian Countries Should Transform in the New World Order”

Rationale: This session explores the implications of shifting global power dynamics on trade architecture, FDI, and ASEAN’s centrality.

Moderator: Naoyuki Haraoka (JEF) Panelists:

Opening Perspectives (framing remarks):

- Professor Wang Yuzhu (China)
- Datuk Seri Jayasiri Jayasena (Malaysia)

Discussion Session (responding and deepening the debate):

- Dr. Ahn Choong Yong (Korea)
- Dr. Mia Mikic (New Zealand)

Discussion and Q&A with all the participants

**4:00 pm – 4:15 pm: Health Break**

**4:15 pm – 4:30pm: Summary and Wrap-Up Session**

Title: "Key Messages and Forward Steps for Regional Cooperation" Speakers:

- Mr. Masakazu Toyoda, Chairman and CEO, Japan Economic Foundation (JEF)
- Dr. Somkiat Tangkitvanich, Thailand Development Research Institute (TDRI)

### 3. 出席者

(Alphabet Order)

- **Dr. Ahn Choong Yong**, Distinguished Professor, Chung-Ang University
- **Dr. Narongchai Akrasanee**, Former Minister of Energy and Former Minister of Commerce of Thailand
- **Mr. Manu Bhaskaran**, CEO, Centennial Asia Advisors
- **Dr. Mignonne Man-jung Chan**, Deputy Director & Research Fellow, Taiwan Center for Security Studies, National Chengchi University
- **Dr. Yose Rizal Damuri**, Executive Director, Centre for Strategic and International Studies
- **Mr. Naoyuki Haraoka**, Executive Managing Director, Japan Economic Foundation
- **Datuk Seri Jayasiri Jayasena**, Former Secretary-General, Ministry of International Trade and Industry, Malaysia
- **Amb. Murray McLean**, Chairman, Dunmore McLean Pty Ltd
- **Dr. Mia Mikic**, Research Associate, Waikato University
- **Ms. Khine Khine New**, Secretary General, Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce and Industry
- **Dr. Aladdin D. Rillo**, Managing Director for Policy Design and Operations, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia
- **Prof. Sachin Kumar Sharma**, Director General, Research and Information System for Developing Countries
- **Dr. Somkiat Tangkitvanich**, President, Thailand Development Research Institute
- **Mr. Masakazu Toyoda**, Chairman and CEO, Japan Economic Foundation
- **Prof. Shujiro Urata**, Professor Emeritus, Waseda University
- **Dr. Vo Tri Thanh**, Director, Institute for Brand and Competitiveness Strategy (BCSI)
- **Prof. Wang Yuzhu** (Absent), Distinguished Professor, Shenzhen University
- **Dr. Josef T. Yap**, Emeritus Research Fellow, Philippine Institute for Development Studies

## 4. 出席者略歴

### Opening Remarks



**Mr. Masakazu Toyoda** currently serves as the Chairman and CEO of the Japan Economic Foundation (JEF), as well as Special Advisor to the Institute of Energy Economics of Japan and Director of the Pacific International Center for High Technology Research.

He is the former Chairman and CEO of the Institute of Energy Economics (2010-2021); served also for nearly a decade on both the Board of Governors of the Oxford Institute of Energy Studies (2012-2021); and the International Advisory Board Council of the King Abdullah Petroleum Studies and Research Center (KAPSARC) in Saudi Arabia (2011-2019).

During his distinguished government career, he served in numerous key positions within the Ministry of Economy, Trade, and Industry of Japan culminating in his service as Vice Minister for International Affairs (2007-2008). He also subsequently served as Secretary General of the Secretariat for Space Policy in Japan's Cabinet Secretariat.

Mr. Toyoda holds a Master of Public Affairs degree from the Woodrow Wilson School of Public and International Affairs at Princeton University (1979), and an undergraduate Bachelor of Law degree from the University of Tokyo (1973).



**Dr. Somkiat Tangkitvanich** is President of the Thailand Development Research Institute (TDRI). He earned a Doctor of Engineering and an M.Eng. in Computer Engineering from the Tokyo Institute of Technology, and a B.Eng. in Computer Engineering (First-Class Honors, Gold Medal) from Chulalongkorn University.

His research and policy expertise spans national development strategy, media and telecommunications (ICT) policy, law and economics, international trade and investment policy, and science, technology, and

innovation policy (including R&D/innovation policy). He was a principal architect of Thai PBS, Southeast Asia's first public television service, and contributed to several landmark media laws in Thailand. Under his leadership, TDRI was named "Person of the Year" (2012) by the Bangkok Post.

Dr. Somkiat's recognitions include the Thailand Research Fund (TRF) Outstanding Research Award (2006) and the Thailand Anti-Corruption Award (2004). He has also served widely in public roles, including as a member of the Law Development/ Reform Commission, University Council member at Prince of Songkla University and Mahidol University, and Academic Committee member at the King Prajadhipok's Institute.

## Keynote Address



**Dr. Narongchai Akrasanee**, a Thai economist/ technocrat, is known for his continuous involvement in the economic development of Thailand in many capacities, and in ASEAN and APEC affairs. He had a number of appointments in the Thai Government, including as Advisor to several Thai Prime Ministers, as a former Minister of Energy and Minister of Commerce, a Senator, and a member of the National Legislative Assembly.

He has worked on ASEAN and APEC affairs all along, being an initiator of AFTA and the APEC Leaders Meeting. He has also served as the Chairman of the Steering Committee and Vice Chairman of the Council of Mekong Institute.

In the private sector, Dr. Narongchai is on the Board of several publicly listed companies including MFC Asset Management Plc., Ananda Property Development Plc. and the Brooker Group. In January 2016, he was reappointed to be an Independent Non-executive Director of AIA Group Limited, Hong Kong.

Dr. Narongchai served as a member of the Board of many Thai public institutions including the National Economic and Social Development Board, Board of Investment, Bank of Thailand, Securities and Exchange Commission of Thailand and the Insurance Commission. He was also a Chairman of the Export-Import Bank of Thailand.

Having graduated with a Ph. D. in economics from the Johns Hopkins University, Dr. Narongchai has a keen interest in education and research. He is a founding member of the Thailand Development Research Institute, Chairman of the Khon Kaen University Council, and Chairman of Mekong Institute Steering Committee.

## Session 1



**Dr. Josef T. Yap** was President of the Philippine Institute for Development Studies (PIDS), where he worked for 26 years until his retirement on June 30, 2013. While at PIDS, he specialized in macroeconomic policy and applied econometrics. Dr. Yap finished his undergraduate and doctoral studies at the University of the Philippines Diliman and went to the University of Pennsylvania on a post-graduate program. In 2010, Dr. Yap was honored as one of the 100 outstanding alumni of the UP Diliman College of Engineering as part of its Centennial celebration. His current research interest centers on regional economic integration in East Asia and promoting energy security in the Philippines. Dr. Yap was the regional coordinator of the East Asian Development Network and was actively involved in the establishment of the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA). From 2019 – 2022 Dr. Yap was Senior Technical Advisor to the ASEP-CELLs Project (Access to Sustainable Energy Program, Clean Energy Living Laboratories) which was implemented under the auspices of the European Union and the Ateneo School of Government (ASoG). He is currently a Senior Research Fellow at ASoG and Emeritus Research Fellow at PIDS. Dr. Yap is co-author of the books *The Philippine Economy: East Asia's Stray Cat? Structure, Finance and Adjustment and Lessons from Nationalist Struggle: The Life of Emmanuel Quiason Yap*.



**Dr. Vo Tri Thanh** is former Vice-president of the Central Institute for Economic Management (CIEM). He is currently a member of Vietnam National Committee for Pacific Economic Cooperation (VNCPEC) and a member of the National Financial and Monetary Policy Advisory Council. He is also Director of Institute for Brand and Competitiveness Strategy (BCSI). He holds a Bachelor of Science from the Moscow State University, and a master's degree

in economics and a PhD degree in Economics both from the Australian National University.

Dr. Vo Tri Thanh mainly undertakes research and provides consultation on issues related to trade liberalization, international economic integration and macroeconomic policies. His other areas of interests include institutional reforms, financial system and economic development.



**Prof. Sachin Kumar Sharma** brings over two decades of expertise in international trade, development cooperation, and multilateral and regional negotiations. His research, advocacy, and capacity-building work have shaped discussions on trade and development, agricultural subsidies, investment, food security, sustainability, market access, trade disputes, transparency, LDC graduation, Aid for Trade, and negotiations at the WTO, FAO, G20, and in regional trade agreements.

He holds an M.Phil and a PhD in Economics from Jawaharlal Nehru University (JNU), Delhi, with a specialisation in the WTO, international trade, quantitative techniques, and agricultural policy. He is skilled in econometrics, Computable General Equilibrium (GTAP), Partial Equilibrium Modelling, and statistical tools, with extensive experience in trade analytics.

A prolific scholar, Prof. Sharma has authored six books, numerous peer-reviewed journal articles, several working papers, and book chapters, in addition to regularly contributing to policy debates through articles in leading newspapers and participating in global forums.

Before joining RIS, he served as a Professor at the Centre for WTO Studies (CWS) at the Indian Institute of Foreign Trade. At CWS, he led and supervised a multidisciplinary team of economists, lawyers, and officials, working on a wide range of economic, development, and legal issues. His evidence-based policy inputs, analysis, and recommendations were extensively utilised by many developing countries and LDCs to comply with WTO obligations and to advance negotiations on agriculture and sustainability, including securing the perpetual peace clause on food security and shaping disciplines on domestic support.

Through knowledge sharing, critical inputs on proposals, and capacity-building initiatives, he also coordinated with key members of the G-33 to develop and advocate common negotiating positions among high-level policymakers of developing countries and LDCs.

Representing India, he made significant contributions to South-South Cooperation through WTO proposals on domestic support, sustainability, food security, cotton, Special and Differential Treatment, and several other issues, many of which were co-sponsored by 75 countries from the G-33, OACPS, and the African Group. His initiatives played a pivotal role in invoking the Bali Peace Clause, thereby safeguarding India's public stockholding programs for food security from WTO disputes. As an integral member of the Indian delegation, he played a crucial role in negotiations at the last five WTO Ministerial Conferences. He has conducted numerous training programmes on trade issues to strengthen South-South cooperation and collaborated with leading organisations, think tanks, and UN agencies.

As Director General of RIS, Prof. Sharma envisions strengthening RIS as the premier institution of the Global South, providing cutting-edge, development-oriented research and policy dialogue on contemporary global economic challenges. He aims to further RIS's mission of fostering South-South cooperation, supporting evidence-based policymaking, and ensuring that the voices of developing countries are strongly represented in the international economic discourse.



**Dr. Yose Rizal Damuri** is the Executive Director, Centre for Strategic and International Studies. His research activities focus on international trade, regional integration and globalization of value chain. He also maintains a keen interest in examining the political economy aspects of international economic governance and the multilateral trading system. Yose has authored numerous academic articles on these subjects and is currently directing his attention toward the implications of major power rivalries on the global and regional economic landscape. He received his PhD in International Economics from the Graduate Institute of International Studies, Geneva, Switzerland.

He is active in many networks of research institutes in East Asia, such as in Asia Pacific Research Network on Trade (ARTNet) and ERIA Research Institute Network (ERIA-

RIN) and Think 20, the think tank network of G20 countries. Currently he serves as the Co-Chair of Indonesia National Committee of Pacific Economic Cooperation (INCPEC). Yose is also active in various policy forums in Indonesia, including as the Founder of Indonesia Service Dialogue, a forum dedicated for the development of services sector in Indonesia.

## Session 2



**Mr. Manu Bhaskaran** is the Founding CEO of Centennial Asia Advisors. He provides independent economic research on Asian political and macroeconomic trends for investment institutions, government agencies, multilateral institutions and companies with interests in Asia, leveraging off 40 years of studying Asia.

Mr. Bhaskaran is also Adjunct Senior Research Fellow at the Institute of Policy Studies in Singapore where his main interests are in analyzing macroeconomic policy frameworks in Singapore.

Prior to Centennial, Mr. Bhaskaran held senior positions at Société Générale's Asian investment banking division where he supervised Asian economic and investment strategy analysis and was a member of the Executive Committee, in charge of Asian equity research. In 12 years with the firm, Mr. Bhaskaran helped to establish its business presence in Southeast Asia and in South Asia, while also helping to develop the firm's highly-rated equity and economic research. Prior to that, Mr. Bhaskaran worked for the Singapore government, supervising a team that prepared strategic political and economic assessments of Asia for senior Singapore government officials.

In terms of public service, Mr. Bhaskaran has served as Chairman of a high-level government committee reviewing the regulation of moneylenders in Singapore in 2014–2015. He also served as a Member of the Competition Appeals Board, Singapore for several years until August 2023. In addition, he is a Council Member of both the Economic Society of Singapore and the Singapore Institute of International Affairs (SIIA); and an advisor to the Asia Foundation.

Mr. Bhaskaran also serves on the boards of several companies whose businesses span the ASEAN region including SembCorp Industries and NIKS Professional (which are listed in Singapore) as well as Luminor Capital.

Mr. Bhaskaran was educated at Magdalene College, Cambridge University where he earned an MA (Cantab) and at the John F. Kennedy School of Government at Harvard University where he obtained a Masters in Public Administration. He is also a Chartered Financial Analyst.



**Amb. Murray McLean** is a Fellow of the Australian Institute for International Affairs (since 2018) and Chairman of his family company, Dunmore McLean Pty Ltd. He was Chair, Australia Japan Foundation (2012-2020); a Vice Chancellor's Professorial Fellow at Monash University (2012-2015) a non-resident Fellow at the Lowy Institute for International Policy (2014-2016) and Chair, Foundation of Australian and Japanese Studies (NPO) (2015-2025).

Formerly a senior officer of the Australian Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), he retired in 2012 after a 42 year career culminating in his role as Ambassador to Japan (2004-2011) initiating negotiations on the Japan/Australia EPA and on growing security cooperation as well as leading Australia's response to the earthquake, tsunami and nuclear disasters of 2011.

Prior to that role, he served as Deputy Secretary of DFAT (2004); First Assistant Secretary, North Asia Division (2001-2003), High Commissioner to Singapore (1997-2001); Assistant Secretary, East Asia Branch, (1992-1996), and Consul General, Shanghai (1987-1992). His other DFAT postings were at the Australian Embassy in Washington D.C. (1983-1986); the Australian Embassy in Beijing (twice) (1973-1976 and 1979-1983) and in Hong Kong (1971-1973). In DFAT, he was consistently involved in the formulation of Australian policy towards Asia and also served as a special ministerial envoy on North Korean nuclear matters visiting North Korea on several occasions.

He was appointed as an officer of the Order of Australia (AO) in the Australia Day Honours list 2013 and in November 2014, the Japanese Emperor presented him with the Grand Cordon of the Order of the Rising Sun.



**Dr. Mignonne Man-jung Chan** has extensive experience in the academia, government, business, and media. Dr. Chan is Deputy Director & Research Fellow, Taiwan Center for Security Studies, National Chengchi University. She is also Chief Strategy Officer (CSO) of the Forum on Humanities, a top-notch cross-strait bilateral business forum, as well as CSO of Healthy Asia, a region-wide company that flagships AI technology, medi-care management expertise, and comprehensive medical humanity. Furthermore, she sits in many Boards, and of the Sino-U.S. Economic & Cultural Association. In addition, she is also commissioned as Senior Advisor to the Legislative Yuan.

Dr. Chan currently also serves as Advisor to the KMT Party think tank, National Policy Research Foundation; Chinese Taipei APEC Study Center at Taiwan Institute of Economic Research; and Advisor to the Chinese Cyan Geese Peace Education Foundation. She is also coaching a special inter-college negotiation program commissioned by the Ministry of Education



**Dr. Aladdin D. Rillo** currently serves as Managing Director of the Policy Design and Operations Department at the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) in Jakarta, Indonesia, a position he has held since April 2024, following his tenure as Senior Economic Advisor from April 2021 to March 2024.

From March 2018 to March 2021, he served as Deputy Secretary-General for the ASEAN Economic Community Department at the ASEAN Secretariat in Jakarta. Prior to that, he held several leadership positions at the Secretariat, including Director and Chief Economist of the ASEAN Integration Monitoring Office (2010–2013), Assistant Director and Head of the Finance Integration Division (2008–2010), and Senior Officer and Head of the Finance and Macroeconomic Surveillance Unit (2000–2006).

He was previously Senior Economist for Capacity Building and Training at the ADB Institute in Tokyo (2013–2018) and served as International Consultant and Macroeconomist at the Asian Development Bank's Office of Regional Economic Integration (2007–2008). His private sector experience includes serving as Senior

Manager for Transfer Pricing and Head of the Center for Economic Excellence at PricewaterhouseCoopers LLP in Toronto (2006–2007), and as Chief Economist and Assistant Vice-President at the Development Bank of Singapore Philippines Inc. (1995–1997).

He has also taught economics at universities in the United States, the Philippines, Hong Kong, and Bulgaria. He holds a Ph.D. and M.A. in Economics from the University of Hawaii, Honolulu, and a B.A. in Economics from Ateneo de Manila University, Philippines.



**Prof. Shujiro Urata** is Professor Emeritus, Waseda University. He was Professor of International Economics, Graduate School Asia-Pacific Studies, Waseda University. He is currently Distinguished Senior Fellow at the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), Specially Appointed Fellow at the Japanese Centre for Economic Research (JCER), Senior Research Fellow, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), and Distinguished Senior Fellow at the Institute of Developing Economies (IDE-JETRO). Professor Urata received his BA in Economics from Keio University, MA and Ph.D. in Economics from Stanford University. He is a former Research Associate at the Brookings Institution, an Economist at the World Bank. He specializes in International Economics and Economics of Development. He has held a number of research and advisory positions including senior advisor to the Government of Indonesia, consultant to the World Bank, OECD, the Asian Development Bank and the Government of Japan. He has published a number of books and articles on international economic issues. His recent books include *Achieving Inclusive Growth in the Asia Pacific*, co-editor, Australian National University Press, 2020, *Enhancing SME Participation in Global Value Chains*, editor, Asian Development Bank Institute, 2021, *The Effect of Globalisation on Firm and Labour Performance*, co-editor, Routledge, 2021, and *Globalization and Its Economic Consequences: Looking at APEC Economies*, co-editor. Routledge, 2021



**Ms. Khine Khine Nwe** (Rosaline) is the first female Secretary General (SG) of Republic of the Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce and Industry (UMFCCI) in over a Century Period as well as the Secretary General of Myanmar Garment Manufacturers Association (MGMA). She heads the Responsible Business and Natural Resources Development Committee in UMFCCI and also is a Trustee on the Board of ASEAN CSR

Network. She is also Board member of ASEAN Confederation of Employers (ACE) and is a focal person for Strengthening Women Empowerment and Gender, Equality Diversity, and Inclusion (GEDI). She is an Advisor to Myanmar Institute of Directors (MIOD). She is Patron of Myanmar Women Entrepreneurs Network (MYANWEN) and Advisor to Myanmar Women Entrepreneurs Association (MWEA). She is a Board Member of National Standard Council, Myanmar. She is also on the Board of UNGC Network Myanmar and is active in Industrial Relations and has been attending International Labor Conference (Geneva) as Employers' Delegate since 2011.

She holds her Master's Degree from Yangon University, Myanmar and taught at Assumption University in Bangkok, Thailand. She is Chairman of Myanmar Garment Human Resource Development Center (MGHRDC) and Honorary Principal of UMFCCI Training Institute. She is a member of Accreditation and Certification Committee and Chairman of Manufacturing Industry Occupational Competency Standard Committee, National Skills Standard Authority (NSSA). She is a member on ASEAN TVET Council and is also nominated as National Ambassador for ASEAN Year of Skill 2025 (AYOS 2025). She was a member of Building Human Capital Base Pillar under Private Sector Development Committee (2016 – 2021), member of Myanmar Investment Commission (MIC) (2011 – 2016), and member of National Accreditation and Quality Assurance Committee (NAQAC) (2017-2021), Ministry of Education.

She is a successful business woman leading Best Industrial Co.,Ltd, a garment manufacturing company as Managing Director. Her passion is to enhance skilling, upskilling and reskilling of working levels, and help develop an inclusive socio friendly economic environment in Myanmar that will lead to equitable growth and prosperity of the Nation.

### Session 3



**Mr. Naoyuki Haraoka** has been Executive Managing Director of the Japan Economic Foundation (JEF) since 2007. After graduating the University of Tokyo in 1978 (Bachelor of Economics), he joined MITI (Ministry of International Trade and Industry) of Japanese government.

Having been posted in the industrial policy section and the international trade policy section for a few years, he was enrolled in a two year MPA (Master of Public Administration) programme at Woodrow Wilson School of Princeton University in the US on a Japanese government sponsorship. After having acquired MPA at Princeton, he rejoined MITI in 1984 as an economist. Since then he had been posted as Deputy Director and Director of a number of MITI divisions including Research Division of International Trade Policy Bureau. He was also posted in Paris twice, firstly, Principal Economist of Trade Bureau of OECD (Organization of Economic Cooperation and Development) from 1988 to 92 and secondly Counselor to Japanese Delegation of OECD from 1996 to 99. After coming back to MITI from his second stay in Paris, at the occasion of the government structural reform in 2001 when MITI was remodeled as METI (Ministry of Economy Trade and Industry) he joined the efforts to found METI research institute, Research Institute of Economy Trade and Industry as its Director of Administration. He became Chief Executive Director of JETRO San Francisco in 2003 and stayed in San Francisco until 2006. He was Director-General of METI Training Institute from 2006 until July, 2007 when he left METI permanently.



**Prof. Wang Yuzhu** is a distinguished professor of Shenzhen University since November 2024, before that, he served as a Research Fellow and Doctoral supervisor at National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences (NIIS, CASS), started from 2000. He received his PhD of Economics from the Graduate School of CASS in 2006. He spent six months as a visiting scholar at National University of Singapore in 2004 and he was a visiting scholar at Chicago University during 2006-2007 academic year. And in 2019, he conducted research at the John King Fairbank Center of Harvard University. He is listed in the National High-Level Personnel Special Support Program for Philosophy and

Social Sciences and in the Project of Cultural Masters and "the four kinds of a batches" Talents. Currently, Professor Wang focuses his research on theory and practice of Asia-Pacific regional cooperation, ASEAN studies, China-ASEAN relations, the Belt and Road issues and the protection of China's overseas interests.



**Datuk Seri Jayasiri Jayasena** is the former Secretary General of the Ministry of International Trade and Industry, Malaysia. He joined the civil service in December 1981 as Assistant Secretary of International Affairs, Ministry of Primary Industries dealing with international commodity issues. He later assumed the post of First Secretary/Counsellor in the Permanent Mission of Malaysia in Geneva from 1988 to 1997 representing Malaysia in the Uruguay Round of negotiations to establish the WTO. He returned to MITI in 1997 and served in various positions. He was Malaysia's Senior Official to APEC from 2002 – 2006. He assumed the post of Deputy Secretary-General, MITI, in charge of strategy and monitoring in January 2015 before serving as the Secretary-General from July 2016 until his mandatory retirement from civil service in May 2018.

Throughout his career, he represented Malaysia in numerous international meetings and trade negotiations. He led Malaysia's team in the ASEAN-China FTA, Malaysia-Japan FTA, the TPPA and CPTPP negotiations.

He was also deeply involved in many industry related issues and led the High-Level Task Force on the way forward for Malaysia to embrace Industry 4.0.



**Dr. Mia Mikic** is a trade economist with a keen interest in sustainable development and with an extensive track record and experience in academia and international civil service. She is a Board member of the Friends of Multilateralism Group and of the Board of Advisors for the Trade Policy Research Forum, Advisor at Large for the Asia-Pacific Research and Training Network on Trade (ARTNeT), Research Fellow at the Waikato Management School, The University of Waikato, New Zealand and a Visiting Fellow at the Institute for Euro-Asian Studies, the Faculty of Economics and Business, University of Zagreb. Mia is part of the Global Advisory Council of the Centre for a Smart Future, Sri Lanka, and a member of the Advisory Board or the Center on Inclusive Trade and Development,

Georgetown Law, USA. She provides advisory services in a broad area of trade, development and global governance. Previously, she was a Director, Trade, Investment and Innovation Division in United Nations ESCAP (2017-2021), and help other functions in the UN (2005-2017). She was also Head of the Department of Economic Theory, Professor of International Economics and Director of Economic and Business International Program at the University of Zagreb (2001-2005), and Senior Lecturer at the University of Auckland (1988-2005).



**Dr. Ahn Choong Yong** is currently a Distinguished Professor, Chung-Ang University GSIS in Seoul and the author of *South Korea and Foreign Direct Investment: Policy Dynamics and Aftercare Ombudsman* (2023 Routledge). The major posts he served include Co-Chair of the Korea-India Strategic Dialogue (2012-2021) organized by Korea Foundation and the Seoul International Forum, former Chairman, Korea Commission for Corporate Partnership (KCCP: 2014-2018) to induce voluntary collaborations between Korea's big businesses and SMEs, and also Chairman of the Board, Korea Electric Power Corporation, presidentially appointed Foreign Investment Ombudsman (2006-2014) for foreign direct investors in Korea, Chairman of the Presidential Regulatory Reform Committee (2010-2012). While on sabbatical from Chung-Ang University, he also served several posts such as the President of the Korea Institute for International Economic Policy (2002-2005); Chair of the APEC Economic Committee(2002-2005); Chair of Board, Choheung Bank; consultant to the World Bank; UNIDO Chief Technical Advisor to the Economic Planning Unit of Malaysia to design Malaysia's industrial master plan; and served as President of several academic societies in Korea including the Korea International Economics Association, Korean Association of Trade and Industry Studies, and the Korea Econometric Society. He was also a visiting professor to Economic Research Institute, Kyoto University, Japan. Dr. Ahn's honors include the Economist of the Year Award from the Maeil Business Daily Newspaper in Korea, the Okita Policy Research Award by the National Institute for Research Advancement in Japan for his publication on "Modern East Asian Economy," and Free Economy Publication Award by the Federation of Korean Industries. Since receiving his Ph.D. from Ohio State University, Dr. Ahn has published many articles in international journals including *Review of Economics and Statistics*, *European Economic Review*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Asian Economics*, *Global Asia*, and Monograph papers in North-Holland, Cambridge University Press, Oxford University Press,

Routledge, Springer, Edward Elgar, Palgrave Macmillan, Iwanami Shoten of Japan,  
Peking University Press, etc.

## 5. 議事要旨

(1) 日本語

### 2025年度日アジア太平洋フォーラム

#### アジア経済の将来を再考する： 複雑な地経学的環境における貿易、技術、持続可能性

2025年11月7日（金）

アナンタラ・サイアム・バンコク・ホテル（タイ・バンコク）

主催：一般財団法人 国際経済交流財団（JEF）

タイ開発調査研究所（TDRI）

#### 開会の辞

スピーカー：

- 一般財団法人 国際経済交流財団（JEF）会長 豊田正和
- タイ開発研究所（TDRI）所長 Dr. Somkiat Tangkitvanich

要旨：

第24回日アジア太平洋フォーラムでは、世界的に不確実性が高まる中、域内協力をさらに深化させる必要があるとの認識がまず示された。豊田JEF会長は、新たに3名のメンバーが加わったこと、ならびに経済成長と貿易の面でASEANが今後重要なハブであり続けることに触れ、今回のフォーラムが協力関係の転換点になり得ると述べた。併せて、東南アジアとのパートナーシップを強化することにより、協力、安定およびサプライチェーンの強靱性を高めるという日本の決意を再確認するとともに、フォーラムの目標、すなわち地域の課題に関する建設的な対話の促進と、実行可能な政策提言の策定について説明した。

Dr. Somkiat Tangkitvanichは、本フォーラムではアジア太平洋地域における最も喫緊の課題を扱うと発言。貿易、技術、持続可能性の関連がますます密接になりつつあることの例として、米中貿易戦争の「休戦」や人工知能（AI）を活用した医学研究の進展、国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）に向けた準備、といった最近の動向を挙げた。

## 基調講演

### 新たな世界秩序におけるアジアの戦略的役割

講演者：Dr. Narongchai Akrasanee

(元タイ王国エネルギー大臣・元商務大臣)

#### 要旨:

Dr. Narongchaiは、地政学的緊張が高まる中、アジアが安定的でルールに基づく世界経済秩序の形成にいかに関与できるかについて述べた。講演の冒頭では「アジア」の範囲について、南アジア、東南アジア、東アジアを中心に説明した。

#### アジアと世界秩序の形成（1946～2000年）

Dr. Narongchaiは、第二次大戦後に民主主義、市場資本主義、国際協力を基盤とする米国のリーダーシップの下で形成された、自由で開かれた多国間経済秩序により、アジアがどのような恩恵を受けたかについて振り返った。アジア経済が戦後の日本から始まり、1950年代に新興工業国として発展した韓国・台湾・香港・シンガポール、1960年代のASEAN（東南アジア諸国連合）、1978年に始まる中国の改革期、そして1990年代のASEANの拡大とインドの参加、とこの秩序に徐々に統合されていった過程をたどった。こうした動きは、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、国連、世界貿易機関（WTO）、ASEAN、アジア太平洋経済協力（APEC）、地域的な包括的経済連携（RCEP）といった主要機関・枠組みの発展と重なっており、それらが一体となって数十年にわたる生産力、貿易、地域競争力の向上を支えた。

#### アジアの役割と新世界（無）秩序

博士は、2001年9月11日の米国同時多発テロ、BRICsの台頭、2008年の金融危機、最近の地政学的緊張、そして米国の政策転換といった一連の世界的な出来事が、既存の世界の枠組みに新たな課題をもたらしたと指摘した。また、現在の状況を「世界（無）秩序」（global (dis)order）と表現し、その特徴として、制度の弱体化、米国の関与の低下、より多極的で取引中心型の世界経済を挙げた。

さらに、今、アジアには世界的枠組みを維持・再構築する力と責任があると強調。地域の富と影響力が増大する中、アジアは米国の支援に頼るばかりでなく、自らルールに基づく秩序を維持できると指摘した。

続いて、アジアが主導的な役割を果たすことができる重要な分野をいくつか挙げた。

- アジアは、その富と経済力で国際機関を支え、国際ルールの遵守を強化

し、外部資金への依存を減らすことができる。

- 中国、日本、韓国は、世界でインダストリー4.0を推進させる効率的かつ手頃な価格の技術を開発することにより、イノベーションを促進することができる。
- 南アジア、特にインドが、アジアの持続的成長を下支えする経済的基盤を提供するだろう。
- アジアの結束と国際社会における影響力を維持する上で、今後もASEANが中心的役割を果たしていくことが不可欠である。

## 結論

Dr. Narongchaiは、米国の現政権が従来の多国間規範から離脱しても、世界秩序は形を変えて存続する可能性が高いと結論づけた。アジアが安定性を保つためには、先見性のある強力なリーダーを育成するとともに、ルールに基づくシステムの維持に必要な技術的専門知識を構築し、多極化が進む世界の現実に適応していかなければならない。

## セッション 1

### 技術覇権競争：デジタル化とイノベーションの再評価

モデレーター：Dr. Josef T. Yap (フィリピン)

パネリスト：

- Dr. Vo Tri Thanh (ベトナム)
- Prof. Sachin Kumar Sharma (インド)
- Dr. Somkiat Tangkitvanich (タイ)
- Dr. Yose Rizal Damuri (インドネシア)

セッション概要：

本セッションでは、アジア太平洋地域の国々が激化する世界的技術競争にどのように対応しているかについて検討した。各国が大国間の戦略的競争に直面しながらも、いかにしてフレキシブルかつインクルーシブに国益、イノベーション政策、国際協力のバランスを取るかという点を中心に議論が行われた。

モデレーターによる導入

セッションの冒頭で、Dr. Josef T. Yapは、発展途上国が世界的な技術競争に

どう対応するかという議論の枠組みとなる、以下の4つのテーマを提示した。

- 国の開発目標と変化する世界の力学とのバランスをとるための現実的なマルチアラインメント（ヘッジ）。
- イノベーションシステムの強化に向けた研究開発、教育、技術インフラへの投資による国内の能力向上。
- 産業政策の実施と戦略的自治性の促進。それにより、各国はグローバルサプライチェーンに自国の経済をより効果的に組み込む新たな機会を創出することができる。
- オープンでインクルーシブかつ共通の国際的な目標に結びついた開発を続けるための地域的・国際的な協力の促進。

### パネリストの発言要旨

Dr. Vo Tri Thanhは、発展途上国や中堅国が急速な技術革新や地政学的な変化を乗り切るためにはどうすべきかについて論じ、次の4つの主要戦略を提案した。

- 不確実性への対応：多国間主義と開かれた地域主義を支持する一方で、ASEAN中心性を強化し、RCEP、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、ASEAN+1の枠組みを通じて地域の貿易・投資を促進するとともに、循環型経済やデジタル経済などの新興分野における協力を推進する。
- マクロ経済の安定化：フレキシブルな金融・財政政策を維持し、社会的セーフティネットを強化するとともに、食料とエネルギーの安全保障に関する地域協力を拡大する。
- ナショナルキャパシティの構築：効果的な産業政策を実施し、経済制度を改革するとともに、質の高い投資を呼び込むために、運輸、エネルギー、デジタル分野のインフラ整備を優先的に実施する。
- イノベーションの促進：科学技術への投資を拡大し、新興産業のための法的・政策的枠組みを強化するとともに、教育・訓練制度を改善してイノベーションを支援する。

Dr. Vo Tri Thanhは、大国が対立する中でも各国は中立を保ち、経済安全保障と地域統合とのバランスを取るとともに、資源や制度上の制約を克服してデジタル移行とグリーン移行を推進する必要があると結論づけた。

Prof. Sachin Kumar Sharmaは、テクノロジーと外交の関係について考察し、データが石油や鉄鋼に匹敵する力の源泉となり、主要国間で「ハイテク冷戦」が勃

発した経緯を説明した。また、農村部の女性や農民、学生にデジタル金融サービスの利用を可能にするインドの「統合決済インターフェース」(Unified Payments Interface : UPI) を取り上げ、デジタルトランスフォーメーション (DX) がいかに包摂性を高めるかを示した。さらに、グローバルサウスは国内のキャパシティを高め、相互運用性を確保するとともに、倫理的監視体制を整備する必要があると強調した。併せて、発展途上国に対し、開かれた状態を強さの源泉と捉え、デジタル協力において障壁ではなく架け橋となるべく行動するよう促した。

Dr. Somkiat Tangkitvanichは、東南アジア諸国が技術の作り手と使い手の両方の役割を担っていると分析した。タイなどの技術生産国は、外資を通じたグローバルサプライチェーンへの参画から恩恵を受ける一方、イノベーション能力や労働者のスキル向上という課題に直面している。技術導入国としては、特定の大国に同調しすぎることなく、技術規格を選択するという実務上の課題に直面している。Dr. Tangkitvanichは、中立性を保ちやすい例として決済やストーリーミングプラットフォームを挙げる一方、6GネットワークやGPSシステム、高度なチップなど、より複雑な例もあると指摘した。また、機微技術の取り扱いや、国内の技術力およびイノベーションエコシステムの発展については、戦略的な配慮が必要であると強調した。

Dr. Yose Rizal Damuriは、世界的な技術競争が経済戦略のあり方を変えつつあると指摘した。先進国は、AIや先進コンピューティングなどを重点分野と定め、オンショアリングやフレンドショアリング、厳格な輸出管理を通じて、リスク軽減、重要物資の確保、技術的優位性の維持に努めている。一方、新興国は、技術へのアクセスを確保し、投資を呼び込み、現実的で特定の国に偏らないパートナーシップや実績連動型インセンティブを通じて、バリューチェーンの上流へ移行することを目指している。新興国が重視しているのは、コンポーネントのエコシステム構築、デジタルインフラの整備、エネルギー移行に向けた能力の構築である。Dr. Damuriは、ASEANの現在の取り組みは依然として断片的であると指摘し、進化する世界の技術環境において地域の競争力と重要性を維持するには、より結束力のある戦略的対応が必要であると強調した。

#### ディスカッションおよび質疑応答

ディスカッションでは、ASEANが技術競争を乗り越え、デジタルガバナンスの枠組みを整備し、急速なイノベーションがもたらす社会的影響に対処する態勢が整っているかについて議論が行われた。参加者は、地域における取り組みを比較したうえで、地域全体の能力構築には時間を要するものの、インドなどの国々がAIや再生可能エネルギー分野で著しい進歩を遂げていることは東南アジアにとって有益な教訓であると指

摘した。また、東アジアが先端技術においてより中心的な位置を占める一方、東南アジアは依然として主に技術の使い手であり、技術の最前線で競争するよりも、生成AIなどのツールを活用して生産性を向上させることに戦略の重点が置かれることが多い、との指摘もあった。

繰り返し言及されたのは、技術競争に対してASEANがより結束力のある戦略的対応をとる必要があるという点である。一部の参加者は、デジタル経済に関する現在の取り組みは地政学的現実を見落としがちであると指摘し、より緊密に経済と安全保障の整合性を取る必要があると述べた。一方、より包括的なデジタル貿易枠組みに移行する前に、電子商取引などの分野から段階的に協力を進めることがASEAN諸国にとって重要性であるとの発言もあった。

AIと自動化が労働市場に及ぼす影響についてもディスカッションで取り上げられた。仕事が失われる懸念はあるものの、変化のペースは予想より緩やかである可能性があり、すべての職業ではなく個別のタスクに焦点を当てることで、移行に必要な要件をより明確に理解できる。スキル開発と労働者の適応能力向上は必要不可欠な優先事項である。

データガバナンスも重要課題として取り上げられた。データローカライゼーション規制の強化は、国境を越えたデジタル貿易の課題となっている。進行中のFTA交渉を見ると、データ移転やプライバシー基準が経済協定の中心的要素となりつつあることが明らかである。参加者は、グローバルなデジタル貿易ルールに対するバランスの取れたアプローチを支持した。デジタル貿易の通関手続きなど一部の分野では早期の合意形成が可能とみられる一方、より複雑な問題は、業界慣行や地域のリーダーシップを通じて段階的に進展していく可能性が高い。また、デジタル金融詐欺や経済安全保障の定義の共有などに関する連携強化も、ASEANが地域協力を深める機会として特定された。

## セッション 2

### 気候と時間的制約：アジアにおける公正なグリーン移行の加速

モデレーター：Mr. Manu Bhaskaran（シンガポール）

パネリスト：

- **Ambassador Murray McLean** 元駐日大使（オーストラリア）
- **Dr. Aladdin D. Rillo**（東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA））
- 浦田秀次郎教授（日本）
- **Dr. Mignonne Man-jung Chan**（台湾）
- **Ms. Khine Khine Nwe**（ミャンマー）

## セッション概要：

本セッションでは、アジア諸国がエネルギー安全保障、経済成長、気候変動対応のバランスを取りつつ、公正で包摂的なグリーン移行をいかに加速させていくかに焦点が当てられた。多様な国家的文脈において気候変動対策を進める際に、地政学、資金調達、技術、ガバナンスの間に生じる相互作用について議論が行われた。

## パネリストの発言要旨

Ambassador Murray McLean元駐日大使は、気候変動は現代における最も喫緊な世界的課題であり、自然災害の激甚化により、経済的繁栄と環境の持続可能性が危機にさらされていると強調した。もはや各国政府にとって重要なのは化石燃料からの移行の是非ではなく、2050年までにネットゼロ排出を実現するために公正なグリーン移行をいかに加速させるかである。中でもアジアは複雑な状況に直面している。激しい地政学的対立、エネルギー安全保障への根強い懸念、金融や技術へのアクセス格差、各国の発展の度合いの違いといった背景の下でグリーン移行が進展しているのだ。

Ambassador McLeanは、COP30などのプロセスを通じた国際協力が不可欠である一方、コミットメントが実施を保証するわけではないと指摘した。多くのアジア諸国は、成長、安定性、社会的公平性のバランスを取りながら、急速な脱炭素化と化石燃料への依存の中間の道を進んでいる。同氏は、APEC2025のアジェンダを実践的な行動指針として示すとともに、カーボンフリー技術によるクリーン電力の拡大、送電網の安全性強化、水素パートナーシップやグリーン海運回廊を含む国境を越えた取り組みの推進などを優先事項に挙げた。また、公正な移行には、強力な国家政策、地域間協力、経済的安定を維持しつつクリーンエネルギーへの移行を図るための持続的な政治的コミットメントが必要であると結論づけた。

Dr. Aladdin D. Rilloは、公正な移行を実現するための重要な手段として、気候変動ファイナンスに焦点を当てた。ASEANは世界で最も気候変動の影響を受けやすい地域のひとつであり、成長目標と脱炭素化目標の両立という課題に直面している。資金調達ギャップを解消するには、民間部門の関与と地域間協力が欠かせない。博士は主な課題として以下の3つを挙げた。

1. 気候変動リスクに関するデータが限定的であること。それが投資を評価・誘致する上での制約となっている。
2. 規制枠組みの不備と制度的能力の限界により、気候変動適応計画が不十

分なものとなっていること。

3. 経済的インセンティブの不足。ASEANの銀行主導の融資制度は、大規模なグリーン投資を支えるには不十分である。

Dr. Rilloは、ブレンデッド・ファイナンス、国債価格の適正化、市場の透明性向上、地域データ共有プラットフォームの構築などの施策を提案した。また、コミットメントを結果に結びつけるためには、施策を実行し、成果を測定することが必要だと強調した。

浦田秀次郎教授は、アジアの環境移行に向けた政策枠組みについて説明し、全体的な目標として、2050年から2060年を期限としたネットゼロ排出の達成、社会的包摂の実現、イノベーションとレジリエンスの促進を挙げた。また、目標達成に向けた優先分野として、以下の6つを示した。

1. 独立した気候評議会と立法を通じた強力なガバナンスの確立
2. 効果的なカーボンプライシング制度の導入と、それにより得られた資金のグリーンファイナンスへの活用
3. 送電網の近代化と再生可能エネルギー目標によるエネルギーシステムの脱炭素化
4. 産業イノベーションとグリーン公共調達への推進
5. 再教育プログラムと地域社会への参加を通じた公平性確保
6. 地域のサプライチェーン強化と、国境を越えた炭素市場の連携推進

Dr. Mignonne Man-jung Chanは、2つの新たな課題について論じた。一つは、一部の国でESG政策に対する反発が高まり、民間部門の気候変動の取り組みが複雑になっている点。これは特に原子力政策が脱炭素化目標と対立する場合に顕著である。もう一つは、世界的なエネルギー競争とAIに起因する産業需要の急拡大が、エネルギーシステムを圧迫している点である。グリーン移行はイノベーションを推進すると同時に新たな依存関係を生み出す「両刃の剣」であり、地政学的な不安定さがクリーンエネルギー技術のサプライチェーンを混乱させていると博士は指摘した。

Ms. Khine Khine Nweは、ミャンマーの重要な産業である鉱業とレアアースに焦点を当て、グリーン移行の社会的側面について述べた。また、一貫性のある政策、能力開発、政府・産業界・地域社会間の対話の強化を求めた。さらに、雇用の創出と生計の向上により、人間中心の移行を実現する必要があると強調した。

## ディスカッションおよび質疑応答

ディスカッションでは、アジア諸国がいかにして気候資金を動員し、信頼性の高い炭素市場を構築し、エネルギー安全保障と脱炭素化目標を両立させることができるかが焦点となった。参加者は効果的な価格設定メカニズムの重要性を強調。グリーン投資を誘致する上で最も重要なのは、適切な炭素価格を設定する能力であるとの指摘がなされた。地域の将来のエネルギーミックスの拡大につながる長期的イノベーションの例として、宇宙太陽光発電などの新たな構想についても言及された。

炭素市場の発展については、各国・地域の見解が共有された。ベトナムは、国内でカーボンクレジットプラットフォームの構築を進めており、この取り組みが先行事例として取り上げられた。同時に、測定・検証上の課題はあるものの、ASEANはより協調的な地域市場の実現に向けて取り組むべきとの意見が出た。他にも、透明性、信頼性の高いデータ、誘因両立的な枠組みが、信頼性のある価格設定システムにとって不可欠な前提条件であるとの意見も上がった。また、ASEAN加盟国は類似する目標を共有する一方で、個別に行動することが多いため、より一体的なアプローチが必要だとの指摘があった。

地域のエネルギー連携についても議論がなされた。日中韓の電力網をつなぐ構想については、複数の参加者が、政治および貿易上の配慮から、完全な三カ国間協定よりも二国間協力の方が実現可能性が高いと指摘する一方、大規模な統合にはASEANを含むより広範な地域協調が不可欠であると強調した。また、エネルギー移行を地域の「公共財」と位置付けるとともに、既存の取り組みの調整や官民の緊密な連携を求める声が聞かれた。

## クローズドセッション 地経学的再編：新しい国際秩序の中で アジア諸国はいかに変革すべきか

モデレーター：原岡直幸（日本）

パネリスト：

- **Datuk Seri Jayasiri Jayasena**（マレーシア）
- **Dr. Ahn Choong Yong**（韓国）
- **Dr. Mia Mikic**（ニュージーランド）

セッション概要：

チャタムハウスルールに基づいて開催されたクローズドセッションでは、ア

アジアが世界のパワーバランスの変化にいかに対応し、貿易・投資・多国間主義における新たな動向にどのように対応すべきかが検討された。セッションの秘密保持のため、参加者の発言は匿名で記録された。分断、保護主義、政策の不確実性が高まる中、アジアがいかにしてルールに基づく開かれた経済協力を維持できるかが議論の焦点となった。

### パネリストの発言要旨

はじめに、最近の米国の貿易政策が世界の経済環境をどのように変化させているかについて考察が行われた。現在の関税措置の影響は、その実施範囲によって左右される。単に米国の貿易赤字を減らすことが目的であれば、投資を米国内に呼び戻すような高い関税であっても、その影響は十分に管理可能だろう。しかし、関税が中国などの競合相手を弱体化させる手段として、また他国にどちらの側につくかを迫る手段として用いられ続けるならば、その結果ははるかに破壊的なものになるだろう。このようなやり方では、世界の市場が互いに競合するブロックに分断される可能性がある。また、大国間の競争の激化は特にハイテク分野において、既に自由な外国直接投資の流れを鈍化させていると指摘された。機微性がさほど高くない製品の貿易は継続するかもしれないが、機微技術に関わる貿易は縮小する可能性が高い。その結果、資本の効率的な移動が阻害され、世界経済全体の繁栄も損なわれるだろう。

パネリストが注目したのは、「ASEANプラス」のメカニズムやRCEPといった枠組みを通じて東アジアの安定維持に貢献するというASEANの役割である。ASEANは、その協力ネットワークを通じて、地域における自らの影響力を強化してきたが、東アジアが冷戦型のブロック化に向かう場合、地政学的分断の深刻化によってその中心性が損なわれる可能性がある。ASEANはこのような事態を避けるため、積極的な対策を講じるべきである。また、中国は、不動産市況の低迷の影響を含む国内経済の減速により、柔軟性が低下しているため、米国の貿易圧力に対応する余地は限られているとの指摘もあった。

貿易・投資・金融などの経済的手段を用いて国益を追求し、他国に影響力を行使したり圧力をかけたりする「地経学」の概念も紹介された。その最近の例が、米国による広範かつ一方的な関税措置であり、貿易不均衡、雇用保護、知的財産に関する懸念、歳入確保といった複数の国内優先課題に対処するために講じられたものだと指摘がなされた。これらの措置は、当初は一部の国を対象としていたが、やがて数多くの貿易相手国へと拡大。その結果、サプライチェーンの混乱、投資の不確実性、経済成長の鈍化といった潜在的リスクが生じている。こうした影響を緩和するため、米国と個別に交渉せざるを得ない状況に追い込まれた国もあり、多国

間貿易ルールとの間に軋轢が生じつつある。

アジアは、GATTやWTOで集団的に合意された法的拘束力のあるルールに引き続きコミットし、義務の遂行だけではなく、これらの協定に組み込まれた権利を行使していくべきである、との見解も示された。参加者は、一方的な措置に反対し、WTOの改革（特に紛争解決に関するもの）を支持し、価値観を同じくするパートナーと連携してルールを強化し、顕在化した課題に対処するための新たな規律を策定するよう訴えた。RCEPは、欧州連合（EU）、CPTPP、BRICs、メルコスールといった他の枠組みとの関与における地域の中核的プラットフォームであり、よりアジア中心のサプライチェーンを構築するため、さらなる自由化、能力構築、域内貿易・投資の拡大に取り組む必要がある。

域内諸国は大国間の対立においてどちらかの側につくことを避け、明確に課題ベースの立場を取るべきであり、一国主義よりも多国間主義を、保護主義よりも開かれた公正な貿易を、そして開発を促進する成長志向の政策を支持すべきだとの発言もあった。ASEANは、自らの投資環境と技術的能力を強化するとともに、ASEANデジタル経済枠組みなどのイニシアチブを推進することで、より魅力的で調和のとれた地域エコシステムを形成し、その中心性を示すことができると指摘された。

さらに、議論を通じて、一部諸国における対外投資が対内投資を大幅に上回っていることが浮き彫りにされたが、これは米国の政策による影響と広範な技術競争を反映したものである。また、市場と投資家の多様化、デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）をモデルとしたデジタル貿易協定のASEANおよびアジア太平洋全域への拡大、中小企業支援、AIに関する国境を越えた研究協力の強化などが提案された。さらには、地域貿易体制の強化に向け、RCEPとCPTPPが収斂していく未来を描く参加者もいた。

地経学的分断が加速し、結果的に世界的・地域的な生産ネットワークに脆弱性が生じている状況を踏まえ、RCEPおよびCPTPP加盟国は、従来の投資促進から政策の焦点を拡大し、サプライチェーンの真のレジリエンス強化に取り組む必要がある。最も効果的な手段の一つとして、アフターケアサービス、すなわち受入国で既に事業を行っている外国企業を対象とした支援を制度化することにより、域内海外直接投資（FDI）を促進することが挙げられる。こうしたアフターケアサービスは、規制上のトラブルシューティングや苦情処理メカニズムから再投資促進まで多岐にわたるが、外国投資家に対して無差別的で予測可能な待遇を提供する上で欠かすことができない。したがって、RCEPおよびCPTPPの投資章には、「アフターケアサービス条項」を明示的に組み込む必要がある。これにより、受入国政府による透明性ある行政手続きの維持、外資系企業に対する平等な待遇の保証、投資の維持・

拡大に向けた制度的支援の提供が確保できる。

多国間貿易体制の現状に関する議論も行われ、アジアの経済的な台頭は、オープンで予測可能かつルールに基づいた多国間主義の上に築かれたものであるとの指摘がなされた。現在、この基盤は、分断、威圧的な経済慣行、保護主義を経済安全保障として再定義する動きによって揺るがされている。これについては多くの政府が懸念を表明しているが、多国間主義を重視する国々も、国内の優先事項や制度的慣性の制約により対応が遅れてきたとの指摘があった。

また、アジア諸国の工業化、連携、繁栄を可能にしたのは、力ではなくルールであることが強調された。ルールには継続的な進化が必要であり、包摂性や持続可能性といった優先事項の移り変わりを反映しなくてはならないが、ルールを放棄すれば、貿易は機会創出の基盤ではなく、力比への場となってしまう。したがって、継続的な改善、制度を守るための集団的な取り組み、核となる多国間規律（透明性、無差別性、法的拘束力など）を共有する必要がある。

今後については、アジアの変革は意識的に進められなければならないとした。すなわち、国の経済計画と地域的・多国間枠組みとの整合、貿易ガバナンスと制度的能力の近代化、社会的包摂の確保（女性、中小零細企業、先住民族、その他の周縁化されたグループがデジタルや持続可能性に関する分野に十分参加できるようにする）である。また、WTOを置き換えるのではなく補強する形でRCEP、CPTPP、および新たなデジタル協定の橋渡しをすることで、排他的ブロックの形成を避け、相互運用性を促進することも強調した。その意味で、ASEAN中心性は地域の融合を主導する特別な責任を担っている。

#### ディスカッションおよび質疑応答

ディスカッションでは、保護主義の台頭、一方的な貿易措置、地政学的対立によって、地域の経済戦略がどう変わりつつあるかが検討された。参加者は、こうした動きがすでにアジア全域の生産ネットワークとサプライチェーンを混乱させていること、また大国間の技術競争が続いている影響で、問題が長期化する可能性が高いことを指摘した。また、より包括的で社会的要請に応える貿易政策の必要性を複数人が指摘し、自由化と社会的責任を両立させる手法の例として、ジェンダー、先住民族の権利、中小企業の参加に関する条項を盛り込んだ新世代協定が提示された。

域内の内需を刺激し、より統合された市場構造への措置を含め、ASEANが徐々に深化した経済統合へ進むために、如何に長期的強靱性を高められるかについても検討した。経済統合の深化には、より統一的な市場アーキテクチャの構築に向けた措置も含まれる。また、需要と生産ネットワークの多様化を図るもうひとつの

方法として、南アジア、特にインドとの関係強化が指摘された。その後、議論は外部パートナーとの関係に移り、今後の協力における魅力的なパートナーとしてEUが挙げられた。EUは持続可能性、デジタル貿易、中小企業育成などの分野で有意義な機会を提供しているが、包括的協定を締結するにはEUが求める高い基準や規制要件を満たす必要があり、ASEAN加盟国は困難に直面する可能性がある。そのため、当面は対象を絞った分野別協力がより現実的な方向性となると指摘された。

さらに、労働、知的財産、紛争解決などの分野におけるRCEPとCPTPPの「達成度の水準」の違いについても比較が行われた。より高度なコミットメントは国内の改革推進に役立つが、より広範な参加を阻害する可能性もある。台湾からの参加者の発言は、米中関係の変化が台湾の政治的配慮に絶えず影響を与えていることを強調した。人権や労働に関する条項を地域的枠組みに組み込むと交渉が行き詰まるのではないかという懸念もその一例である。インドがより大規模な地域的枠組みへの参加をためらっていることも指摘された。これは政治的配慮や、戦略的優先事項の違いを反映したものである。

## 閉会の辞

WTOは依然として多国間貿易システムの基盤であり、その有効性は、加盟国が積極的に関与し、改革し、紛争解決や新たなルール策定のプラットフォームとして活用する意思にかかっている。セッションは閉会した。参加者は、アジアはグローバルシステムを補完する地域イニシアチブを推進しつつ、今後もルールに基づく開かれた包括的な貿易ガバナンスを支持していくべきであるとの考えに合意した。

(2) 英語

## 2025 TDRI–JEF Asia-Pacific Forum Recalibrating Asia’s Economic Future: Trade, Technology and Sustainability in a Complex Geoeconomic Environment

*Friday, November 7, 2025*

*Anantara Siam Bangkok Hotel, Bangkok, Thailand*

*Co-organized by Japan Economic Foundation (JEF)*

*& Thailand Development Research Institute (TDRI)*

### Opening Remarks

#### Speakers:

- **Mr. Masakazu Toyoda**, Chairman and CEO, Japan Economic Foundation (JEF)
- **Dr. Somkiat Tangkitvanich**, President, Thailand Development Research Institute (TDRI)

#### Summary:

The 24th TDRI–JEF Asia-Pacific Forum opened with a call for deeper regional cooperation amid rising global uncertainty. *Mr. Masakazu Toyoda* described the Forum as a potential turning point for collaboration, noting the addition of three new members and ASEAN’s continued importance as a hub of economic growth and trade engagement. He reaffirmed Japan’s commitment to strengthening partnerships with Southeast Asia to enhance cooperation, stability, and supply chain resilience, and outlined two goals for the Forum: to foster constructive dialogue on the region’s challenges and to develop actionable policy recommendations.

*Dr. Somkiat Tangkitvanich* observed that the Forum continues to capture the region’s most pressing issues. He pointed to recent developments such as the U.S.–China trade truce, advances in AI-driven medical research, and preparations for the upcoming COP 13 as evidence of how trade, technology, and sustainability are increasingly intertwined.

## Keynote Address

### *Asia's Strategic Role in the New Global Order*

Delivered by **Dr. Narongchai Akrasanee**, Former Minister of Energy and Former Minister of Commerce of Thailand

#### Summary:

*Dr. Narongchai Akrasanee* delivered the keynote address reflecting on how Asia can help shape a stable and rules-based global economic order amid intensifying geopolitical tensions. He began by outlining the scope of “Asia” for the purpose of his discussion, focusing on South Asia, Southeast Asia, and East Asia.

#### **Asia and the Formation of the Global Order (1946-2000)**

Dr. Narongchai reviewed how Asia benefited from the liberal, open, and multilateral economic order that took shape in the postwar period under U.S. leadership grounded in democracy, market capitalism, and international cooperation. He traced the gradual integration of Asian economies into this system, beginning with Japan after World War II, followed by the newly industrialized economies of Korea, Taiwan, Hong Kong, and Singapore in the 1950s, the ASEAN Five in the 1960s, China's reform era starting in 1978, and the expansion of ASEAN and India's participation in the 1990s. These developments coincided with the growth of key institutions such as the World Bank, IMF, UN, WTO, ASEAN, APEC, and later RCEP, which together supported decades of rising output, trade, and regional competitiveness.

#### **Asia's Role and the New World (Dis) Order**

He noted that a series of global events - including the September 11 attacks, the rise of the BRIC economies, the 2008 financial crisis, recent geopolitical tensions, and shifts in U.S. policy - have introduced new challenges to the established global framework. He described the current environment as a period of “global (dis)order,” marked by weakened institutions, reduced U.S. engagement, and a more multipolar and transactional world economy.

Dr. Narongchai emphasized that Asia now has both the capacity and responsibility to sustain and reshape global institutions. He noted that the region's growing wealth and influence enable it to uphold a rules-based order without relying solely on U.S. support.

He identified several key areas where Asia can play a leading role:

- Asian wealth and power can support global institutions and strengthen adherence to international rules, reducing dependence on external funding.
- China, Japan, and Korea can drive innovation by developing efficient and affordable technologies that advance global Industry 4.0.
- South Asia, particularly India, will provide the economic reinforcement for the region's continued rise.
- ASEAN centrality will remain essential to maintaining Asia's cohesion and influence in global affairs.

## **Conclusion**

Dr. Narongchai concluded that the global order is likely to persist in a reshaped form, even as the United States under current leadership departs from traditional multilateral norms. To ensure stability, Asia must cultivate strong, visionary leaders and build the technical expertise needed to preserve a rules-based system while adapting it to the realities of a more multipolar world.

## **Session 1**

### ***Technology Rivalry: Re-evaluation of Digital Transformation and Innovation***

Moderator: **Dr. Josef T. Yap (Philippines)**

Panelists:

- **Dr. Vo Tri Thanh (Vietnam)**
- **Prof. Sachin Kumar Sharma (India)**
- **Dr. Somkiat Tangkitvanich (Thailand)**
- **Dr. Yose Rizal Damuri (Indonesia)**

Session Overview:

This session examined how countries in the Asia-Pacific region are responding to intensifying global technology competition. The discussion focused on how economies can balance national interests, innovation policies, and global cooperation while maintaining flexibility and inclusiveness in the face of strategic rivalry among major powers.

## Moderator's Introduction

*Dr. Josef T. Yap* opened the session by outlining four themes that framed the discussion on how developing economies can navigate global technology rivalry:

- Pragmatic multi-alignment (hedging) to balance national development goals with shifting global power dynamics.
- Advancing domestic capacities by investing in research and development, education, and technology infrastructure to strengthen national innovation systems.
- Implementing industrial policy and promoting strategic autonomy, which can create new opportunities for economies to integrate more effectively into global supply chains.
- Fostering regional and global cooperation to ensure that development remains open, inclusive, and connected to shared international goals.

## Panel Highlights

*Dr. Vo Tri Thanh* discussed how developing and mid-sized economies can navigate rapid technological and geopolitical shifts. He proposed four main strategies:

- Adapting to volatility: Support multilateralism and open regionalism while strengthening ASEAN centrality, advancing regional trade and investment through RCEP, CPTPP, and ASEAN+1 frameworks, and promoting collaboration in emerging areas such as the circular and digital economies.
- Macroeconomic stabilization: Maintain flexible monetary and fiscal policies, strengthen social safety nets, and enhance regional cooperation on food and energy security.
- Building national capacity: Implement effective industrial policies, reform economic institutions, and prioritize infrastructure in transport, energy, and digital sectors to attract quality investment.

- Fostering innovation: Expand investment in science and technology, strengthen legal and policy frameworks for emerging industries, and upgrade education and training systems to support innovation.

He concluded that economies must remain neutral amid major power rivalry, balance economic security with regional integration, and pursue digital and green transitions despite resource and institutional constraints.

*Prof. Sachin Kumar Sharma* reflected on the intersection of technology and diplomacy. He described how data has become a source of power comparable to oil and steel and how a “tech cold war” has emerged between major economies. Using India as an example, he showed how digital transformation can enhance inclusion, citing the country’s Unified Payments Interface (UPI), which enables rural women, farmers, and students to access digital financial services. He emphasized that the global south must build domestic capacities, ensure interoperability, and establish ethical oversight. Prof. Sharma urged developing economies to view openness as a source of strength and to act as bridges rather than barriers in digital cooperation.

*Dr. Somkiat Tangkitvanich* analyzed the dual role of Southeast Asian economies as both technology producers and adopters. As producers, countries like Thailand benefit from participation in global supply chains through foreign investment but face challenges in upgrading innovation capacity and workforce skills. As adopters, they confront the practical issue of choosing technological standards without aligning too closely with any single power. He noted examples where neutrality is easier (payments, streaming platforms) and others where it is more complex (6G networks, GPS systems, advanced chips). He stressed the need for strategic care in handling sensitive technologies and in developing domestic skills and innovation ecosystems.

*Dr. Yose Rizal Damuri* highlighted how global technology rivalry is reshaping economic strategies. Advanced economies are focused on de-risking, securing critical materials, and maintaining technological leadership through onshoring, friendshoring, and strict export controls, with emphasis on fields such as AI and advanced computing. On the other hand, emerging economies aim to gain access to technology, attract investment, and move up value chains through pragmatic, non-aligned partnerships and performance-linked incentives. Their focus is on building component ecosystems, digital infrastructure, and capacity for the energy transition. He noted that ASEAN’s current efforts remain fragmented and

stressed the need for a more cohesive and strategic regional response to ensure the region remains competitive and relevant in the evolving global technology landscape.

## **Discussion and Q&A**

The discussion explored ASEAN's readiness to navigate technological competition, develop digital governance frameworks, and manage the social impacts of rapid innovation. Participants compared approaches across the region, noting that countries such as India have made significant progress in artificial intelligence and renewable energy, offering useful lessons for Southeast Asia, although capacity building across the region will take time. It was observed that East Asia occupies a more central position in advanced technology, while Southeast Asia remains largely an adopter, with strategies often focused on using tools like generative AI to improve productivity rather than competing at the technological frontier.

A recurring theme was the need for ASEAN to adopt a more cohesive and strategic response to technological rivalry. Some participants noted that current digital economy initiatives tend to overlook geopolitical realities and called for closer alignment between economic and security considerations. Others emphasized the value of gradual, step-by-step cooperation, beginning with areas such as e-commerce before moving toward more comprehensive digital trade frameworks to be an important consideration for ASEAN countries.

The conversation also addressed the implications of AI and automation for labor markets. While job displacement is a concern, the pace of change may be slower than anticipated, and focusing on tasks rather than entire occupations provides a clearer picture of transition needs. Skills development and workforce adaptability were highlighted as essential priorities.

Data governance emerged as another important issue. The rise of data localization requirements poses challenges for cross-border digital trade, with ongoing FTA negotiations illustrating how data transfer and privacy standards are becoming central components of economic agreements. Participants favored a balanced approach to global digital rules: some areas, such as customs procedures for digital trade, may be suitable for early consensus, while more complex issues will likely evolve gradually through industry practice and regional leadership. Strengthening coordination on matters such as digital financial fraud and shared

definitions of economic security was also identified as an opportunity for ASEAN to deepen regional cooperation.

## Session 2

### *Climate and the Clock: Accelerating a Just Green Transition in Asia*

Moderator: Mr. Manu Bhaskaran (Singapore)

Panelists:

- Ambassador Murray McLean (Australia)
- Dr. Aladdin D. Rillo (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, ERIA)
- Professor Shujiro Urata (Japan)
- Dr. Mignonne Man-jung Chan (Taiwan)
- Ms. Khine Khine Nwe (Myanmar)

Session Overview:

This session focused on how Asian economies can accelerate a just and inclusive green transition while balancing energy security, economic growth, and climate commitments. Speakers discussed the interplay of geopolitics, financing, technology, and governance in advancing climate action across diverse national contexts.

#### **Panel Highlights**

*Ambassador Murray McLean* stressed that climate change is the most urgent global challenge of our time, with the growing intensity of natural disasters placing both economic prosperity and environmental sustainability at risk. He emphasized that the key question for governments is no longer whether to transition away from fossil fuels, but how to accelerate a *just* green transition toward net-zero emissions by 2050. Asia faces a particularly complex path, as the transition is unfolding amid intense geopolitical rivalry, persistent energy security concerns, uneven access to finance and technology, and wide differences in countries' stages of development.

He noted that while global cooperation through processes such as COP30 is essential, commitments alone do not guarantee implementation. Most Asian economies are navigating a middle path between rapid decarbonization and

continued reliance on fossil fuels as they balance growth, reliability, and social equity. He pointed to the APEC 2025 agenda as a practical guide for action, highlighting priorities such as expanding clean electricity through carbon-free technologies, strengthening grid security, and advancing cross-border initiatives including hydrogen partnerships and green shipping corridors. He concluded that a just transition will require strong national policies, regional cooperation, and sustained political commitment to shift toward cleaner energy while maintaining economic stability.

*Dr. Aladdin D. Rillo* focused on climate finance as the key enabler of a just transition. He noted that ASEAN is one of the world's most climate-vulnerable regions and that it faces the challenge of reconciling growth objectives with decarbonization goals. Private-sector engagement and regional collaboration are essential to closing the financing gap. He identified three main obstacles:

1. Limited data on climate risks, which constrains the ability to assess and attract investments.
2. Weak adaptation planning due to insufficient regulatory frameworks and limited institutional capacity.
3. Inadequate financial incentives, as ASEAN's banking-led financial systems lack the depth to support large-scale green investment.

He proposed measures such as blended finance, better sovereign bond pricing, improved market transparency, and regional data-sharing platforms. He emphasized that concrete implementation and measurable outcomes are necessary to turn commitments into results.

*Professor Shujiro Urata* outlined a policy framework for Asia's environmental transition. He identified three overarching objectives: achieving net-zero emissions by 2050–2060, ensuring social inclusion, and promoting innovation and resilience. To reach these goals, he pointed to six priority areas:

1. Establishing strong governance through legislation and independent climate councils.
2. Introducing effective carbon pricing and using the revenue for green finance.
3. Decarbonizing energy systems through grid modernization and renewable

targets.

4. Promoting industrial innovation and green public procurement.
5. Ensuring fairness through retraining programs and community participation.
6. Strengthening regional supply chains and linking carbon markets across borders.

*Dr. Mignonne Man-jung Chan* discussed two emerging challenges. First, growing backlash against ESG policies in some economies has complicated private-sector climate efforts, especially when nuclear policies conflict with decarbonization goals. Second, global energy competition and rapid AI-driven industrial demand have created new pressures on energy systems. She described the green transition as a double-edged sword that can both drive innovation and create new dependencies, noting that geopolitical instability has disrupted supply chains for clean energy technologies.

*Daw Khine Khine Nwe* emphasized the social dimension of the green transition, focusing on the mining and rare-earth sectors, which are critical in Myanmar. She called for integrated policies, capacity building, and stronger dialogue between government, industry, and communities. She underlined that the transition must place people at its center by creating jobs and improving livelihoods.

## **Discussion and Q&A**

The discussion focused on how Asian economies can mobilize climate finance, develop credible carbon markets, and balance energy security with decarbonization goals. Participants highlighted the importance of effective pricing mechanisms, with several noting that the ability to set an appropriate carbon price is central to attracting green investment. Emerging ideas such as space-based solar energy were also mentioned as examples of longer-term innovation that could broaden the region's future energy mix.

Speakers shared national and regional perspectives on carbon market development. Vietnam's ongoing work to establish a domestic carbon credit platform was cited as an example of early progress, along with a call for ASEAN to work toward a more coordinated regional market despite measurement and verification

challenges. Others stressed that transparency, reliable data, and an incentive-compatible framework are essential prerequisites for any credible pricing system. It was also noted that while ASEAN members share similar goals, they often act individually, underscoring the need for more collective approaches.

The conversation also touched on regional energy connectivity. On the proposal for a China–Japan–Korea power grid, several participants noted that political and trade considerations make bilateral cooperation more feasible than a full trilateral arrangement, while emphasizing that broader regional coordination, including ASEAN, will be essential for any large-scale integration. The energy transition was described as a regional public good, requiring alignment of existing initiatives and closer collaboration between governments and the private sector.

#### Closed Session

#### *Geoeconomic Realignments: How Asian Countries Should Transform in the New World Order*

Moderator: Naoyuki Haraoka (Japan)

Panelists:

- Datuk Seri Jayasiri Jayasena (Malaysia)
- Dr. Ahn Choong Yong (Korea)
- Dr. Mia Mikic (New Zealand)

Session Overview:

This closed-door session, held under Chatham House rules, examined how Asia should adapt to the shifting global power balance and respond to emerging patterns in trade, investment, and multilateralism. In line with the confidentiality of the session, participant contributions have been anonymized. The discussion focused on how the region can uphold open and rules-based economic cooperation amid growing fragmentation, protectionism, and policy uncertainty.

#### **Panel Highlights**

The discussion opened with reflections on how recent U.S. trade policies are reshaping the global economic environment. Participants noted that the impact of the current tariff measures depends on how far they go. If the aim is simply to reduce the U.S. trade deficit, higher tariffs that pull investment back into the

United States may have manageable effects. However, if tariffs continue to be used as a tool to weaken competitors such as China, and to pressure other countries to take sides, the consequences could be much more disruptive. Such an approach could divide global markets into competing blocs. It was also noted that growing great-power rivalry is already slowing the free flow of foreign direct investment, particularly in high-tech sectors. Trade in less sensitive goods may continue, but exchanges involving sensitive technologies are likely to shrink, preventing capital from moving efficiently and reducing broader global economic welfare.

The conversation highlighted ASEAN's role in helping to maintain stability in East Asia through platforms such as the ASEAN Plus mechanisms and RCEP. ASEAN's cooperation network has strengthened its influence in the region, but deeper geopolitical divisions could weaken this centrality if East Asia drifts toward Cold War-style groupings. Participants suggested that ASEAN should work actively to avoid this outcome. They also noted that China has limited room to respond to U.S. trade pressure, as its domestic economic slowdown, including the impact of the real estate downturn, reduces its flexibility.

Another intervention introduced the concept of geoeconomics as the use of trade, investment, finance, and other economic tools to pursue national objectives and influence or pressure other economies. It was noted that the United States' broad unilateral use of tariffs serves as a recent example, deployed to address multiple domestic priorities including trade imbalances, job protection, intellectual property concerns, and revenue generation. Although these measures initially targeted a few countries, they have expanded to cover many trading partners and carry potential risks such as supply chain disruptions, investment uncertainty, and slower economic growth. Several economies have felt compelled to negotiate individually with the United States to mitigate these impacts, creating tensions with multilateral trade rules.

The discussion underscored the view that Asia must remain committed to the collectively negotiated and legally binding rules of the GATT and the WTO, not only by fulfilling obligations but also by exercising the rights embedded in these agreements. Participants called for the region to oppose unilateral actions, support reform of the WTO (particularly on dispute settlement), and work with like-minded partners to strengthen rules and develop new disciplines for emerging issues. RCEP was identified as the region's core platform for engagement with other arrangements such as the EU, CPTPP, BRICS, and Mercosur, with a call for deeper liberalization,

expanded capacity building, and increased trade and investment within the region to create more Asia-oriented supply chains.

Contributions also emphasized that regional economies should avoid taking sides between major powers and instead adopt clear issue-based positions, supporting multilateralism over unilateralism, open and fair trade over protectionism, and growth-oriented policies that promote development. It was noted that ASEAN can demonstrate its centrality by strengthening its own investment climate and technological capacity, and by advancing initiatives such as the ASEAN Digital Economy Framework to foster a more attractive and harmonized regional ecosystem.

The discussion further highlighted that outward investment from some economies has significantly surpassed inward investment, reflecting both the effects of U.S. policies and broader technology rivalry. Suggestions included diversifying markets and investors, expanding digital trade agreements modelled on the DEPA across ASEAN and the wider Asia-Pacific, supporting small and medium enterprises, and enhancing cross-border research cooperation on artificial intelligence. Some participants also envisioned future convergence between RCEP and CPTPP to strengthen regional trade architecture.

Given the accelerating geoeconomic fragmentation and the resulting vulnerabilities in global and regional production networks, RCEP and CPTPP member economies need to expand their policy focus from traditional investment promotion toward ensuring genuine supply-chain resilience. One of the most effective tools is to facilitate intra-regional foreign direct investment (FDI) by institutionalizing aftercare services—targeted support for foreign firms already operating in the host economy. Such aftercare services—ranging from regulatory troubleshooting and grievance-redress mechanisms to reinvestment facilitation—are essential for providing non-discriminatory and predictable treatment for foreign investors. Therefore, the investment chapters of RCEP and CPTPP needs explicitly incorporate an “aftercare services clause” to ensure that host governments maintain transparent administrative procedures, guarantee equal treatment for foreign-invested enterprises, and provide institutionalized support to retain and expand investment.

Reflections were offered on the state of the multilateral trading system, noting that Asia’s economic rise was built on open, predictable, rules-based

multilateralism. This foundation is now under pressure due to fragmentation, coercive economic practices, and the rebranding of protectionism as economic security. While many governments express concern, it was observed that defenders of multilateralism have been slow to act, constrained by domestic priorities and institutional inertia.

The discussion emphasized that rules, rather than power, enabled Asian economies to industrialize, connect, and prosper. Although the rules need continuous evolution to reflect shifting priorities such as inclusion and sustainability, abandoning them would turn trade into a contest of strength rather than a platform for opportunity. Participants stressed the need for ongoing improvement, collective defense of the system, and shared ownership of core multilateral disciplines such as transparency, non-discrimination, and enforceability.

Looking ahead, it was argued that Asia's transformation must be intentional. Three pathways were outlined: aligning national economic plans with regional and multilateral frameworks; modernizing trade governance and institutional capacity; and ensuring social inclusion by enabling women, MSMEs, Indigenous peoples, and other marginalized groups to participate fully in digital and sustainable sectors. Participants also emphasized avoiding exclusionary blocs and instead promoting interoperability by bridging RCEP, CPTPP, and emerging digital agreements in ways that reinforce, rather than replace, the WTO. In this context, ASEAN's centrality carries a particular responsibility to lead coherence-building efforts across the region.

## **Discussion and Q&A**

The discussion examined how rising protectionism, unilateral trade measures, and geopolitical rivalry are reshaping regional economic strategies. Participants noted that these shifts have already disrupted production networks and supply chains across Asia, and that ongoing technological competition between major powers is likely to prolong these pressures. Several contributions highlighted the need for more inclusive and socially responsive trade policies, pointing to new-generation agreements that incorporate provisions on gender, Indigenous rights, and SME participation as examples of how liberalization can be aligned with social responsibility.

Speakers also considered how ASEAN could build greater long-term

resilience by stimulating internal demand and moving gradually toward deeper economic integration, including steps toward a more unified market architecture. Strengthening ties with South Asia, particularly India, was noted as another way to diversify demand and production networks. The discussion then turned to external partners, where the EU was highlighted as an attractive counterpart for future cooperation. While the EU offers meaningful opportunities in areas such as sustainability, digital trade, and SME development, participants noted that ASEAN members may face challenges meeting the EU's higher standards and regulatory requirements for comprehensive agreements, making targeted or sector-specific collaboration a more realistic near-term pathway.

The conversation also compared the differing levels of ambition in RCEP and CPTPP, particularly in areas such as labor, intellectual property, and dispute settlement. While more advanced commitments can help drive domestic reform, they may also deter broader participation. Perspectives from Taiwan underscored how the evolving U.S.–China relationship continues to shape domestic political considerations, including concerns that incorporating human rights or labor provisions into regional frameworks could create negotiation deadlocks. India's continued hesitation toward joining deeper regional arrangements was also noted, reflecting political sensitivities and divergent strategic priorities.

### **Concluding Remarks**

The session closed with broad agreement that the WTO remains the foundation of the multilateral trading system and that its effectiveness depends on members' willingness to engage, reform, and use it as a platform for resolving disputes and shaping new rules. Participants agreed that Asia should continue to support open, rules-based, and inclusive trade governance while advancing regional initiatives that complement the global system.

## 6. 若手研究者の参加報告

### (1) 小論文

#### 2025年度日アジア太平洋フォーラム (APF) 若手研究者参加報告書

日本国際問題研究所 若手特任研究員  
松下凌士

### 1 はじめに

2025年11月7日、一般財団法人国際経済交流財団(以下、JEF)と Thailand Development Research Institute (以下、TDRI) が”Asia-Pacific Forum 2025” (以下、本フォーラム) をタイ・バンコクにて共同で開催した。2025年度は Anantara Siam Hotel の国際会議場にてハイブリッド開催であった。JEF は持続的経済成長への貢献、ビジネス制度の共通化・標準化の点で重要な地域経済統合を推進するという観点から、2003年度よりアジア太平洋地域のシンクタンクや大学などと議論を重ねており、本フォーラムにおいてもこの視点が重視された。

今年度は、”Recalibrating Asia’s Economic Future: Trade, Technology and Sustainability in a Complex Goeconomic Environment” を全体テーマに以下3つのセッションが設けられた。

**Session 1: "Technology Rivalry: Reevaluation of Digital Transformation and Innovation"**

**Session 2: "Climate and the Clock: Accelerating a Just Green Transition in Asia "**

**Session 3: "Goeconomic Realignments: How Asian Countries Should Transform in the New World Order"**

本レポートでは、セッションごとの要点をまとめた上で会議全体を総括し、最後に筆者の所感をまじえながら、今後の研究活動に繋がる新たな発見を述べていく。

### 2 セッション1

#### 2.1 議論の概要

最初のセッションでは、AI や半導体、量子コンピュータなどのハイテクノロジーをめぐる技術競争について議論された。事例としてインドとベトナムの例が取り上げられた。インドでは、2016年に導入された統合決済インターフェース (Unified Payments Interface : UPI) がデジタル決済市場を圧倒しており、UPI が日常生活の決済時における利便性を向上させるだけでなく、人々の信頼関係や尊厳の回復まで影響を与えて

いることが指摘された。デジタル変革が、一般市民とその日常生活を包摂し、エンパワーメントの源にもなっている。

ベトナムでは、2025年に知識開発と高品質な人的資源が国家自立の前提条件と位置付けられた。科学技術とイノベーションが成長モデルの中心に据えられ、AI、半導体、生物学、新素材、クリーンエネルギー、宇宙、平和利用原子力などの基盤技術産業と未来技術への強力な投資を優先することが決定した。近年ベトナムは、高度技術者を養育し、国内技術企業を促進し、創造的なスタートアップエコシステムを開発するなどして、グローバルなイノベーションネットワークを形成している。

こうした事例を皮切りに、本議論では、米国が投資を呼び込み、中国が規模を拡大させ、EUが規制強化に乗り出した現状で、G20や多国間デジタル協定／枠組みが相互運用性、倫理的監視、公平なアクセスを確保できるかどうか話が話合われた。

## 2.2 筆者の所感

近年、デジタルトレードやサイバーセキュリティ、eコマースなどデジタル・トランスフォーメーションが加速度的に進展している。その結果、技術が影響を与える領域が日常生活から国家安全保障、地域統合まで、過去類を見たことがないほど幅広くなった。しかし、議論にあったように、一体何が、あらゆる物事に影響を与えるのかは誰にもわからないという当たり前の前提が、現状軽視されつつある。グローバルなルールのもとになる基準の構築や「技術主権」獲得をどのようにして実現させるのかが重視されるべきだと思った。

本議論であったように、アジア太平洋地域内の強みは「結束・団結 (Unity)」にある。今後は陣営選択や大国間関係に左右されにくい繋がりが、肝要となると感じた。地政学的緊張が高まり、困難な国際政治情勢が続いている現在では、国内政策を対外政策へ適用しつつ、ルールに基づいたアプローチに依拠し、信頼関係を向上させるような協調・標準化に取り組むことが重要になるという意見に筆者も賛同した。

## 3 セッション2

### 3.1 議論の概要

セッション2では、気候変動問題への対処とグリーンエネルギーへの公正な移行が議論された。アジア各国は、一方で気候変動懐疑論者による否定論や、化石燃料取引への積極的推進が叫ばれているが、他方で気候変動の原理主義者が化石燃料の採掘・生産の即時停止、化石燃料燃焼発電所の一斉閉鎖、短期間の移行期間の設置という両極端な国内勢力の主張に板挟みになっていることが確認された。

同時に、アジア各国は急速な工業化、都市化、エネルギー需要に牽引される世界経済成長の原動力であり、世界のCO<sub>2</sub>排出量の50%以上を占めているのが現状である。しかし、国内有権者は安定的で十分な、かつ手頃な価格のエネルギーを期待しながら、気

候変動に取り組むことで利益を獲得できると信じ切れていないうえに、むしろ、何かを失っているのではないかと感じ始めている。そして、気候問題に対処するための公的資源は不十分であり、サプライチェーンやライフラインを脅かす洪水、熱波、干ばつによるリスクの高まりに各国はますます直面していることが指摘された。

なによりも、2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロを達成するには、民間セクターの投資が極めて重要である。このことは、化石燃料からの脱却が引き起こす、低所得労働者の懸念を解消することにも役立ち得る。アジア地域は多様であるため、政策手段を各国の状況に合わせて調整しなければならない。そして、イノベーションとグリーン産業を強化し、人々とコミュニティを保護し、地域協力を推進するような強固なガバナンスの枠組みを構築することが求められている。

### 3.2 筆者の所感

2025APEC 首脳宣言では、APEC 地域全体で電力需要が増大しており、安定した電力供給を確保する必要性が認識された。首脳宣言と同様に、本議論においても他国と協調的でありながらも、国家レベルでも行動する重要性が飛躍的に高まっていることが確認された。

この点に関する議論で、筆者が印象的だったことは、国境を越えた共同プロジェクトが次第に具体化しつつあることである。日本とオーストラリアは再生可能エネルギーや水素エネルギーを活用するパートナーシップやバリューチェーンを構築している。オーストラリアの太陽光発電スタートアップ Sun Cable (サンケーブル) は、オーストラリアの太陽光エネルギーをインドネシア領海経由でシンガポールに送電する計画を遂行しており、オーストラリア政府から建設許可を得た。中国の上海港はロサンゼルス港など複数の欧米諸国の国際港と協力して、グリーン海運回廊の構築を推進し、海運業の政府・国際組織・市場主体の協力モデルを発展させている。

筆者自身はこうした海の安全保障と持続可能性を包含する多国間連携を初めて耳にした。こうした公正かつ包括的な移行の確保と、地域協力の強化を実現させる取り組みが進展している現実には、化石燃料の排出削減という重要な取り組みを進めつつ、エネルギー安全保障と経済成長を両立させることができる可能性を見た。包括的かつ実用的な手段が、アジア社会の結束やエネルギー供給の信頼性を実現させると感じた。

## 4 セッション3

### 4.1 議論の概要

本議論では、米国の一方的な関税措置が中国・カナダ・メキシコからすべての国へ拡大したことで、アジア太平洋地域全体で、貿易と投資の制限、サプライチェーンの混乱、雇用の喪失、経済成長の減速が予測されていることが確認された。その上で、アジア太平洋地域が多国間主義を堅持し、WTO の下での法的拘束力のある貿易ルールを強化で

きるかどうかについて重点的に話し合われた。米国が TPP を離脱し APEC を欠席し、中国が RCEP に消極的でありながらも CPTPP 参加を希望し、インドが RCEP から撤退した現在、ASEAN が中核的役割を果たせるかどうか、アジア経済を成長させ続けるための鍵となるという意見が相次いだ。

ASEAN に期待される役割は、アジア太平洋地域と EU、BRICS、メルコスールなどの他の枠組みと連携し、協力する努力を主導させることにあるという主張が多くみられた。特に CPTPP やデジタル経済パートナーシップ協定 (DEPA) に、アジア諸国がどのように関与していくかが、アジアの経済成長度合いを左右するという踏み込んだ意見もあった。

アジア経済がこれからも成長し続けていくには、ルールに基づく多国間貿易が必要不可欠であるとの意見が多数出た。アジアが工業化し、相互に結びついて経済的に繁栄したのは、市場が提供できない予測可能性、公平性、安定性を、ルールに基づく多国間貿易主義が提供したからである。しかし、現状では相互依存の武器化、「経済安全保障」という名の保護主義の蔓延、選択的なブロック形成が進展している。こうした一方的措置と分断の加速は、機微技術が用いられる貿易や大国による大規模な投資を減少させかねず、市場開放と自由貿易という従来の国際貿易構造を変化させる可能性があり、アジアの経済発展に悪影響を及ぼしかねない。

## 4.2 筆者の所感

本議論の特徴は、アジア経済が成長した理由は、ルールに基づく多国間貿易主義にあったものの、トランプ政権の関税措置や、中国とインドの多国間枠組みに対する低いコミットメントが多国間貿易体制を変化させかねないという国際政治経済構造の変化への強い危機感である。印象に残ったのは、ASEAN がリーダーシップを発揮し、RCEP や CPTPP といった枠組みを活性化させることが、新たなサプライチェーンを構築し、魅力的な政策枠組みやエコシステムを提供する可能性があり、全てのパートナーが経済的利益を獲得できるのではないかという意見が多くみられたことだった。

筆者は、アジアが域外のグループと連帯を築き、開放的で公正な貿易を支えることに賛成する。ここ数十年でアジアが成長できた理由は、貿易拡大のためにルールを整備し、さらなる包摂性と持続可能性を追求したことで、より良い貿易が実現できたからである。崩れつつあるこうした前提条件を立て直すことが重要であろう。

## 5 おわりに

会議全体を通じて筆者が感じたことは、大国に左右されないアジア地域を形成すべきであるという共通認識の強さだった。かつての日米主導の経済成長路線から離れ、大国からの援助抜きに、アジア各国が自分たちの手で経済成長を実現していくという自立化志向がここ数年で、ますます強くなっていると体感した。こうしたアジアの自律性は、アジア地域が

世界経済の成長拠点であるという自覚から生じているだけでなく、ルールに基づいた多  
国間貿易体制という既存秩序の動揺にも原因を求めると考える。

今後、アジアは毎年新たなイニシアチブを打ち出し、それらを相互に連携させ、共通の枠  
組みを持てば、エネルギー安全保障分野などで持続可能性が実高まるだろう。

今回の議論を踏まえて、科学技術協力を研究テーマにしている筆者は、テクノロジーがエ  
ネルギー、安全保障、地域統合、人々の尊厳と幅広く影響を与えている現状の背景要因を今  
後検討していく所存である。

## (2) 筆者略歴



日本国際問題研究所 若手特任研究員  
松下 凌士

一橋大学大学院法学研究科博士課程在籍。同研究科より修士号を取得（2025年3月）。専  
門は国際関係史、アメリカ政治外交史、科学技術史。現在の研究テーマは、冷戦終焉期に  
おける両用技術（デュアルユース技術）が日米関係に与えた影響に関する歴史的分析。

Ryoji Matsushita is a Junior Assistant Fellow at the Japan Institute of International  
Affairs (JIIA). He is currently a doctoral candidate at the Graduate School of Law,  
Hitotsubashi University, where he also earned his M.A. in 2025. His research focuses on  
international history, U.S. political and diplomatic history, and the history of science  
and technology. His current project explores the historical impact of dual use  
technologies on U.S. Japan relations during the final phase of the Cold War.

## 7. 成果

対面開催を再開させてから2年目を迎え、今回の2025年度会議では、1名の欠席者がいたものの、大半が以前から継続参加しているメンバーの集まりというだけあって、参加者同士のコメントや質問が出しやすい環境ができ上がっていた。この状況に慣れた対面参加者も、オンラインによる参加者を交えて隔てなく議論に参画できたことから、これまでのどの回よりも発言数が多く、お互いのやり取りが活発であった。

会議終了後にはアンケート調査を行った。全参加者からの回答は得られなかったが、終了後のヒアリングから、概ね傾向はとらえていると考える。

世界が様々な課題を抱える中、昨年来の不透明感が更に増した米国・トランプ政権の今後の方針と決断の行方、その間にアジア太平洋地域経済が受けて来た影響と、今後与え得るインパクトについて技術覇権競争、気候変動対策、国際秩序の面から議論を行った結果、参加者の93%から満足したとの評価があった。また、会議の質については93%が高いもしくは想定以上に高かったとのアンケート回答が得られた。

議論のトピックは共催機関と共に決めたが、参加者にとって共通する関心事は自国経済に深く関わる超大国の動向であり、いずれのセッション・トピックもタイムリーであったとして100%の回答者が肯定的に捉えた。

技術覇権とデジタル化・イノベーションをどう考えるか、という最初のセッションについては、この地域が持つそれぞれの力を持ち寄り、結束して戦略的な対応を段階的に取るべきとのコメントなど、具体的で説得力のある内容となったため、議論の内容に満足した人は100%であった。

アジア太平洋地域におけるグリーン化については、エネルギーと気候変動が及ぼす世界への影響について、それぞれの経済の立場が異なるため、待ったなしの課題でありながらアプローチはどの項目でバランスを取っていくか、難しい選択を迫られる。トピックは政治的判断、ファイナンス、ガバナンス、AIや教育にまで及び、ここでもこの地域が持つ力の連携が模索された。その複雑性からか、79%が満足した一方、無回答やどちらかと言うと満足できなかった、という参加者も21%いたことは、この課題は継続して議論すべき内容であることを物語っていると言えよう。

会議を通しての議論が自身の仕事や研究に役立ったと考えるか、という設問には 100%の回答者が肯定的であった。このように、地域全体が考えなくてはならない議題を共有でき、それを聞いた人たちにも示唆を与えたのであれば、開催した意義があったものとして、主催者としては次回に繋げていくインセンティブになることは間違いない。

今回の会議で特筆すべきは、参加者の 86%が政府関係者であった点である。例年、聴衆には大学や研究所のアカデミアが多いが、中国の存在感が増すアジア地域における、対日関係を始めとした他のアジア経済との関係を再確認する場になっていたのかもしれない。

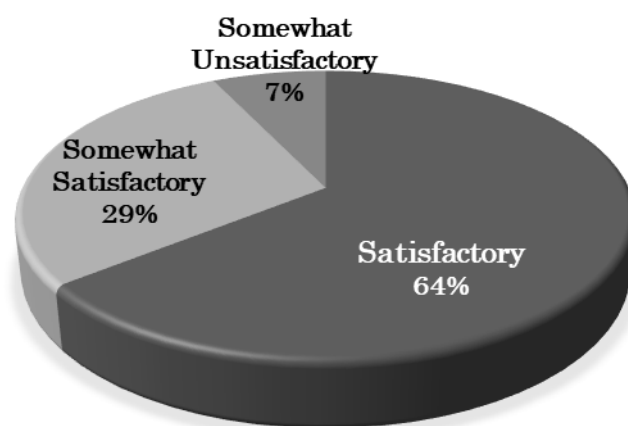
前回同様、会議は 3 セッションで構成され、最後のセッションは参加メンバーのみのクローズドセッションとした。公開セッションについては、動画を JEF ウェブページに公開している。今回は、録画に加えて、ライブ配信も行った。こうした試みは今後もできる限り続け、視聴者を増やしていきたい。

## 8. アンケート集計

フォーラム参加者にアンケートを実施（回答者数 14名）

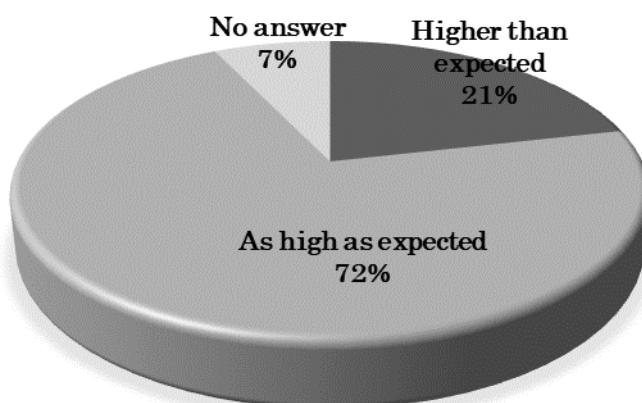
### 1. Overall Evaluation of the Public Symposium.

Evaluation	%
Satisfactory	64%
Somewhat Satisfactory	29%
Somewhat Unsatisfactory	7%
Unsatisfactory	0%



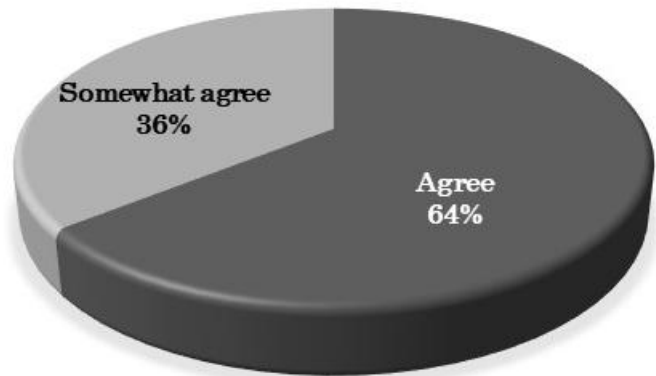
### 2. Evaluation of the Quality of the Symposium as compared with your expectation.

Evaluation	%
Higher than expected	21%
As high as expected	72%
As low as expected	0%
Lower than expected	0%
No answer	7%



3. Topics were timely and relevant to the issues of the day.

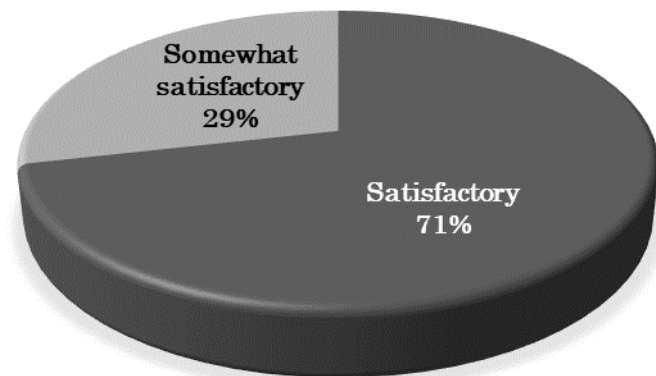
Evaluation	%
Agree	64%
Somewhat agree	36%
Somewhat disagree	0%
Disagree	0%



4. Session by Session Evaluation.

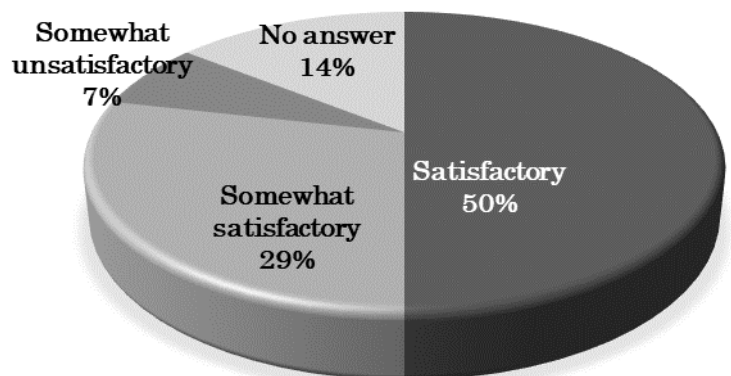
Session 1

Evaluation	%
Satisfactory	71%
Somewhat satisfactory	29%
Somewhat unsatisfactory	0%
Unsatisfactory	0%



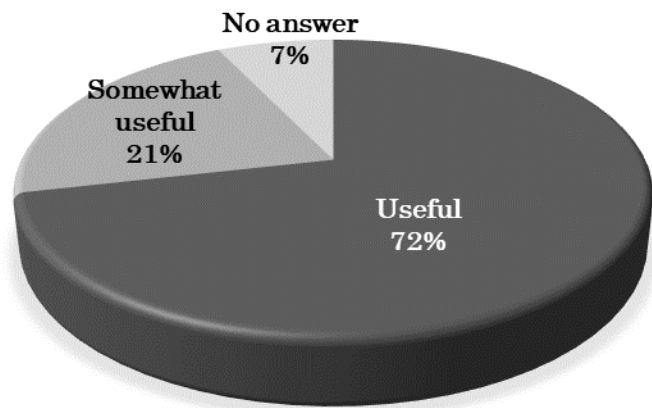
Session 2

Evaluation	%
Satisfactory	50%
Somewhat satisfactory	29%
Somewhat unsatisfactory	7%
Unsatisfactory	0%
No answer	14%



5. Were today's discussions useful for your work/research?

Evaluation	%
Useful	72%
Somewhat useful	21%
Somewhat useless	0%
Useless	0%
No answer	7%

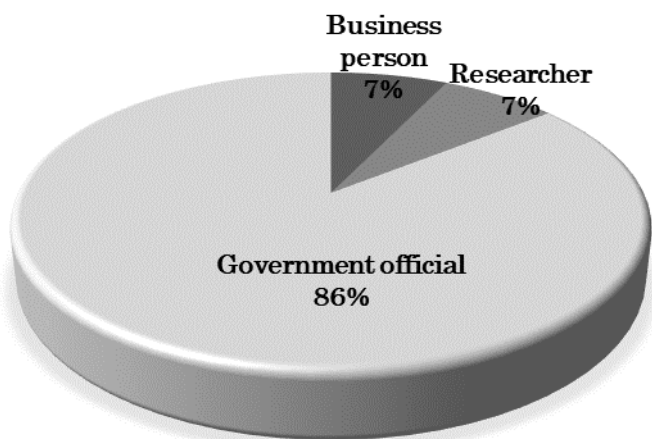


6. Any other comments/suggestions are appreciated.

- Agenda a bit longer than expected but it is still on time.
- Somewhat useful

You are:

Evaluation	%
Business person	7%
University teacher	0%
Researcher	7%
Student	0%
Government official	86%
Others	0%



## 9. 主催者団体紹介



The Japan Economic Foundation (JEF) was established in July 1981 to deepen mutual understanding between Japan and other countries through activities aimed at promoting economic exchanges. With this goal in mind, JEF engages in a broad range of activities; it provides information about Japan and arranges opportunities to exchange ideas among opinion leaders from many countries in such fields as industry, government administration, academia and politics in order to break down the barriers to mutual understanding.

<https://www.jef.or.jp/en/about/>



The Thailand Development Research Institute (TDRI) is an independent, non-profit policy think tank founded in 1984. It provides evidence-based research and technical analysis across economics, governance, education, environment, science and technology, and law to inform public policy and advance Thailand's sustainable development.

<https://tdri.or.th/en/>

## 10. 事務局

### 【日本側】

一般財団法人国際経済交流財団／Japan Economic Foundation (JEF)

住 所：〒104-0061 東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル 5階

U R L： <https://www.jef.or.jp>

Email： [gyoumu@jef.or.jp](mailto:gyoumu@jef.or.jp)

担 当：業務部長 石井 淳子

業務部 戸田 三州江、松本 えり子

### 【タイ側】

タイ開発調査研究所／Thailand Development Research Institute (TDRI)

住 所：565 Soi Ramkhamhaeng 39, Phlabphla, Wang Thonglang, Bangkok 10310,  
Thailand

U R L： <https://tdri.or.th/en/>

担 当：Abhichana Naiyapatana

### 【業務運営委託先】

株式会社イベントアンドコンベンションハウス／EVENT AND CONVENTION HOUSE, INC.

住 所：101-0024 東京都千代田区神田和泉町 1-13 住友商事神田和泉町ビル 14階

担 当：大木 和美、栗原 絵理

---

2026年2月

一般財団法人 国際経済交流財団

JAPAN ECONOMIC FOUNDATION (JEF)

©JEF Printed in Japan 無断の複写転載はお断りします。

---